

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第46期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 沖ウィンテック株式会社

【英訳名】 Oki Wintech Company,Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野勝彦

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川一丁目19番4号

【電話番号】 03-3740-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 大島秀介

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川一丁目19番4号

【電話番号】 03-3740-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 大島秀介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第42期 | 第43期 | 第44期 | 第45期 | 第46期 |
|-------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 完成工事高 (千円) | 32,136,755 | 32,948,381 | 32,995,012 | 28,682,973 | 26,382,875 |
| 経常利益 (千円) | 823,120 | 1,386,327 | 1,533,746 | 1,088,382 | 910,898 |
| 当期純利益 (千円) | 212,154 | 649,249 | 244,623 | 488,546 | 517,834 |
| 純資産額 (千円) | 11,346,627 | 11,881,387 | 12,194,570 | 12,702,747 | 13,309,327 |
| 総資産額 (千円) | 29,475,785 | 28,907,181 | 26,416,933 | 25,819,085 | 24,963,361 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,031.51 | 1,080.12 | 1,108.59 | 1,050.78 | 1,102.35 |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 19.28 | 59.02 | 22.23 | 40.39 | 42.85 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 38.5 | 41.1 | 46.2 | 49.2 | 53.3 |
| 自己資本利益率 (%) | 1.9 | 5.6 | 2.0 | 3.9 | 4.0 |
| 株価収益率 (倍) | 17.1 | 5.5 | 18.6 | 14.6 | 17.0 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 36,425 | 758,014 | 1,343,044 | 144,040 | 1,336,836 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 139,255 | 232,892 | 236,333 | 185,359 | 25,343 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 91,139 | 136,445 | 58,899 | 89,917 | 166,474 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | 3,144,934 | 3,533,611 | 4,699,222 | 4,747,821 | 5,943,526 |
| 従業員数 (人) | 753 | 746 | 735 | 712 | 687 |

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成16年5月20日付をもって、1株につき1.1株の株式分割を行っております。

4 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第42期 | 第43期 | 第44期 | 第45期 | 第46期 |
|--------------------------------|------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 完成工事高 | (千円) | 31,340,382 | 32,001,702 | 31,626,857 | 27,458,734 | 25,191,551 |
| 経常利益 | (千円) | 758,997 | 1,354,186 | 1,514,894 | 1,078,126 | 870,375 |
| 当期純利益 | (千円) | 151,780 | 641,800 | 356,833 | 499,192 | 490,947 |
| 資本金 | (千円) | 2,001,900 | 2,001,900 | 2,001,900 | 2,001,900 | 2,001,900 |
| 発行済株式総数 | (株) | 11,000,000 | 11,000,000 | 11,000,000 | 12,100,000 | 12,100,000 |
| 純資産額 | (千円) | 10,674,339 | 11,201,423 | 11,624,449 | 12,142,798 | 12,724,390 |
| 総資産額 | (千円) | 28,232,861 | 27,570,240 | 24,870,978 | 24,224,992 | 23,516,151 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 970.39 | 1,018.31 | 1,056.76 | 1,004.46 | 1,053.90 |
| 1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) | (円) | 8 (4) | 8 (4) | 8 (4) | 10 (4) | 8 (4) |
| 1株当たり 当期純利益金額 | (円) | 13.79 | 58.34 | 32.43 | 41.27 | 40.63 |
| 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 | (円) | | | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 37.8 | 40.6 | 46.7 | 50.1 | 54.1 |
| 自己資本利益率 | (%) | 1.4 | 5.9 | 3.1 | 4.2 | 3.9 |
| 株価収益率 | (倍) | 23.9 | 5.5 | 12.7 | 14.2 | 18.0 |
| 配当性向 | (%) | 58.0 | 13.7 | 24.7 | 24.2 | 19.7 |
| 従業員数 | (人) | 680 | 666 | 658 | 625 | 590 |

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成17年3月期の1株当たり配当額10円は、創立45周年記念配当2円を含んでおります。

4 平成16年5月20日付をもって、1株につき1.1株の株式分割を行っております。

5 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

| 年月 | 事業内容 |
|----------|--|
| 昭和35年 5月 | 資本金30百万円で沖電気工業(株)の工事を分離独立し、沖電気工業(株)の営業に付随する電気に関する諸工事の設計施工、保守および修理 前号に付帯する事業ならびに投資を事業目的として、東京都港区芝新橋六丁目に沖電気工事株式会社を設立 |
| 昭和37年 2月 | 大阪営業所(現関西支店)開設 |
| 昭和38年 4月 | 福岡営業所(現九州支店)開設 |
| 昭和39年11月 | 名古屋営業所(現中部支店)開設 |
| 昭和40年 9月 | 本店を東京都港区海岸三丁目に移転 |
| 昭和40年11月 | 横浜営業所(現横浜支店)開設 |
| 昭和41年 7月 | 広島営業所(現中国支店)開設 |
| 昭和42年 1月 | 札幌駐在所(現北海道支店)開設 |
| 昭和45年 4月 | データ通信工事業務開始(東京、大阪両地区) |
| 昭和47年 4月 | 沖電気工業(株)から電気工事および情報通信工事の営業の一部を移管 仙台支店(現東北支店)開設 |
| 昭和52年 4月 | 沖電気工業(株)から電気工事および情報通信工事の営業を全面的に移管 |
| 昭和58年10月 | 施工力の強化と営繕部門の拡大を推進する目的で100%子会社芝浦沖電設(株)設立(現連結子会社) |
| 昭和60年10月 | 埼玉営業所(現北関東支店)開設 |
| 昭和61年 3月 | 施工力の強化を目的として江洋電気工事(株)(現(株)オーテム)の増資新株式を取得し子会社化(現連結子会社) |
| 昭和62年 5月 | お客様に納入したP B Xシステムのリモート監視システム運用開始 |
| 昭和63年 5月 | 本店社屋完成、移転(東京都品川区北品川一丁目19番4号) |
| 平成 2年 2月 | 工事用資材の販売、車両・備品等のリース業を目的とする100%子会社(株)オーケーエンタプライズ設立(現連結子会社) |
| 平成 9年 4月 | 東京証券取引所市場第二部に上場 |
| 平成11年 6月 | IS09001の認証を取得(情報通信システム事業本部) |
| 平成12年 8月 | テクノセンタ開設 |
| 平成13年 6月 | IS09001の認証を取得(電気設備部門) |
| 平成14年 1月 | 1月1日付で社名(商号)を沖ウィンテック株式会社(Oki Wintech Co, Ltd)に変更 |
| 平成14年 6月 | IS09001の認証を統合 |
| 平成14年 7月 | サービス提供事業を目的とする100%子会社ジェイ・エヌ・オー(株)を札幌市に設立(現非連結子会社) |
| 平成15年 1月 | IS09001の認証を2000年度版に移行 |
| 平成16年 7月 | IS014001の認証を取得 |
| 平成17年 4月 | グループ全体の情報通信システム事業の強化を目的として沖テレコム(株)の株式を100%取得し子会社化(現連結子会社) |
| 平成17年 6月 | I P セントレックスの新技术を採用したモデルオフィスとして竹橋S S オフィスを開設 |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、子会社5社、関連会社1社、関連当事者で構成されており、その主な内容と各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

当社は、情報通信システム、電気設備、その他これらに関連する事業を行っております。

親会社沖電気工業(株)は、情報通信システム、半導体、その他の製造および販売を事業としており、当社の情報通信システム分野の大口受注先であります。

連結子会社芝浦沖電設(株)は、当社が受注した電気設備工事の一部の設計施工およびサポートサービスを中心に事業を行っております。

連結子会社(株)オーテムは、当社が受注した情報通信システム工事の一部の設計施工およびサポートサービスを中心に事業を行っております。

連結子会社(株)オーケーエンタプライズは、建設資材の販売、リースおよび不動産賃貸事業ならびに一般派遣事業を行っております。

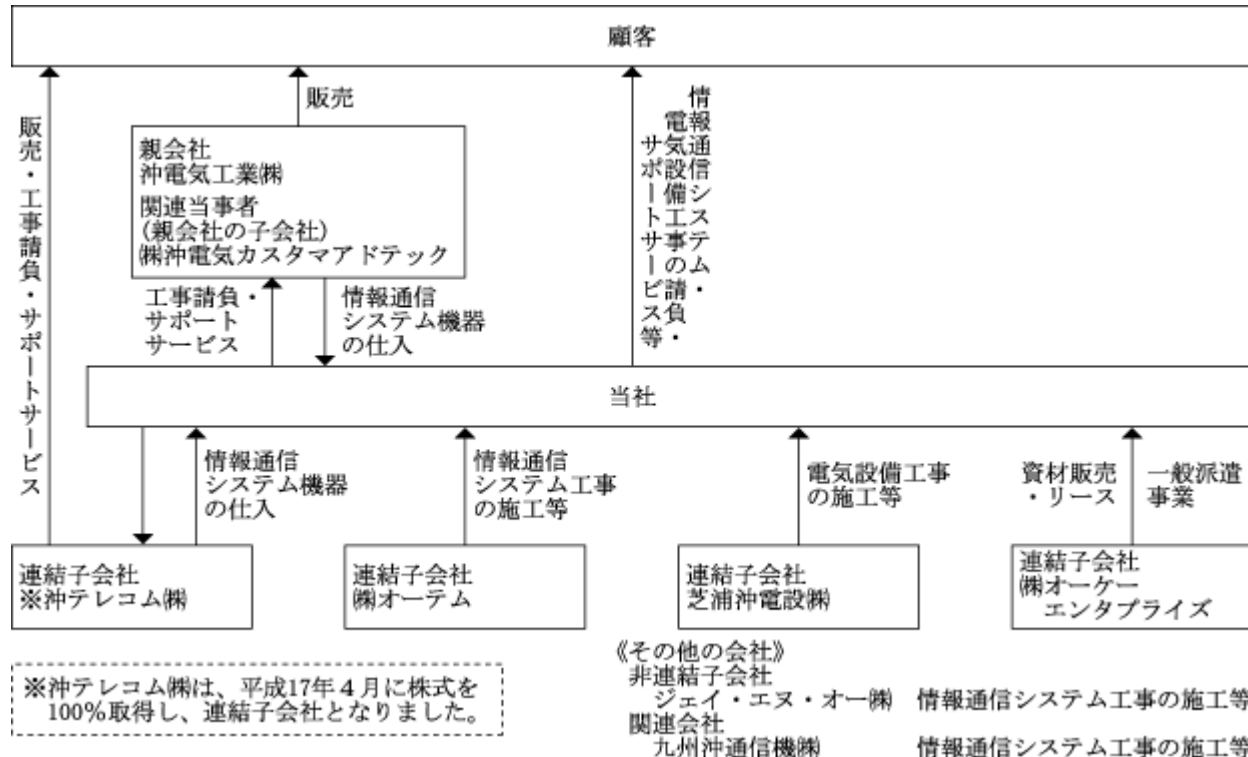
連結子会社沖テレコム(株)は、ノートルネットワークス社製の通信機器の販売ならびにこれらに関する設計施工およびサポートサービスを中心に事業を行っております。

非連結子会社ジェイ・エヌ・オー(株)は、通信サービス事業ならびに情報通信システム工事の設計施工およびサポートサービス事業を行っております。

関連会社九州沖通信機(株)は、沖電気工業(株)製品の販売ならびにこれらに関する施工等を行うとともに、当社が受注した情報通信システム工事の一部の設計施工およびサポートサービス等の事業を行っております。

関連当事者(株)沖電気カスタマアドテックは、沖電気工業(株)の子会社であり、情報処理機器のサポートサービスおよび販売を事業としており、当社の情報通信システム分野の大口受注先であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有(被所有)割合 | | 関係内容 |
|---------------------|--------|-------------|--------------------------|-------------------|---------------|--|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有割合 (%) | |
| (親会社) 沖電気工業(株) | 東京都港区 | 67,882,764 | 情報通信システム、半導体、その他の製造および販売 | | 54.4 (0.4) | 情報通信システム等の請負施工、情報通信システム機器の仕入を行っております。 役員の兼任3名 |
| (連結子会社) 芝浦沖電設(株) | 東京都港区 | 60,000 | 電気設備 | 100.0 | | 当社の電気設備工事の施工を行っております。 役員の兼任2名 |
| (株)オーテム | 東京都品川区 | 30,000 | 情報通信システム | 100.0 | | 当社の情報通信システム工事の施工を行っております。 役員の兼任2名 |
| (株)オーケー エンタプライズ | 東京都品川区 | 200,000 | その他 | 100.0 | | 当社グループへの建設資材の納入、リース、不動産賃貸および一般派遣事業を行っております。 役員の兼任2名 |
| 沖テレコム(株) | 東京都品川区 | 100,000 | 情報通信システム | 100.0 | | 当社への情報通信システム機器の納入等を行っております。また、一部サポートサービス等を当社が行っております。 役員の兼任2名 |

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類区分の名称を記載しております。

2 (株)オーケーエンタプライズは、特定子会社に該当いたします。

3 沖電気工業(株)は、有価証券報告書を提出しております。

4 沖電気工業(株)の「議決権の所有割合(被所有割合)」の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 沖テレコム(株)は、平成17年4月に株式を100%取得し、新たに提出会社の連結子会社となりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

| 区分 | 従業員数(人) |
|------------|---------|
| 情報通信システム部門 | 442 |
| 電気設備部門 | 143 |
| その他部門 | 6 |
| 管理部門等 | 96 |
| 合計 | 687 |

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 590 | 39.7 | 17.1 | 5,972,909 |

(注) 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会(通称「電機連合」という)に属し、組合員数は、421名でユニオンシップ制です。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の急騰が悪化要因として懸念されましたが、昨年8月の景気の踊り場脱却宣言に見られるように、企業業績の改善に伴う設備投資の増加や個人消費等国内需要が上向き、景気は底堅い回復基調にて推移しました。

当社グループの事業領域におきましては、公共工事は減少傾向にありますが、民間工事においては設備投資の堅調さを背景に商談は増えてきております。しかしながら一方では、受注競争はますます激化し、価格競争は熾烈を極めております。

このような事業環境のもとにあって、グループ全体をあげて顧客重視の積極的な「攻めの経営」を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度の受注工事高につきましては、順調に伸長しましたが、連結完成工事高は、前期比8.0%減の263億82百万円となりました。

収益につきましては、連結完成工事高減少の影響をカバーすべく、小口化する工事への効率化促進、個別プロジェクトの工程進捗管理の徹底、資材調達費の低減、経費節減などコスト低減策の着実な実行に努めましたが、経常利益は前期比16.3%減の9億10百万円、当期純利益は固定資産の売却等により前期比6.0%増の5億17百万円となりました。

(情報通信システム部門)

I Pセントレックスの販売強化に注力したこと、ネットワーク構築工事が好調に推移したこと、および沖テレコム(株)の株式を100%取得し、グループ全体の情報通信システム分野の事業強化を図ったこと等により、同部門の連結完成工事高は前期比6.5%増の166億82百万円(構成割合63.3%)となりました。また昨年6月にはI Pセントレックスの新技术を採用したモデルオフィスを開設し、営業力強化にも積極的に資源を投入いたしました。

(電気設備部門)

重要顧客への営業強化、リニューアル工事・ビルマネジメントシステムへの注力等により、同部門の受注工事高は伸長しましたが、連結完成工事高は、公共工事および大型工事の減少ならびに建設計画の変更等により、前期比20.7%減の95億7百万円(構成割合36.0%)となりました。

(その他部門)

建設資材販売等の減少により、売上高は前期比81.1%減の1億92百万円(構成割合0.7%)となりました。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収に努めたこと等により、前期に比し11億92百万円キャッシュ・イン増の13億36百万円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却等により、前期に比し2億10百万円キャッシュ・イン増の25百万円のキャッシュ・インとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリーキャッシュ・フローは、前期に比し14億3百万円キャッシュ・イン増の13億62百万円のキャッシュ・インとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少等により、前期に比し2億56百万円キャッシュ・アウト増の1億66百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

この結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は、期首より11億95百万円増の59億43百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結企業集団では、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

(1) 受注実績

| 区分 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------|--|--|
| | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 情報通信システム部門 | 16,064,168 | 16,521,964 |
| 電気設備部門 | 8,576,530 | 12,317,519 |
| 合計 | 24,640,698 | 28,839,483 |

(注) 当連結企業集団では情報通信システム部門・電気設備部門以外は、受注形態をとっておりません。

(2) 売上実績

| 区分 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------|--|--|
| | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 情報通信システム部門 | 15,668,185 | 16,682,850 |
| 電気設備部門 | 11,996,537 | 9,507,636 |
| その他部門 | 1,018,250 | 192,388 |
| 合計 | 28,682,973 | 26,382,875 |

(注) 売上実績総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上実績およびその割合は、次のとおりであります。

| | | |
|---------|----------|--------------------|
| 前連結会計年度 | 沖電気工業(株) | 7,848,040千円(27.4%) |
| 当連結会計年度 | 沖電気工業(株) | 6,246,096千円(23.7%) |

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高、完成工事高、繰越工事高および施工高

| 期別 | 工事区分 | 前期繰越 工事高 (千円) | 当期受注 工事高 (千円) | 計 (千円) | 当期完成 工事高 (千円) | 次期繰越工事高 | | | 当期 施工高 (千円) |
|--|--------------|---------------------|---------------------|------------|---------------------|---------------|-----------|------------|-------------------|
| | | | | | | 手持工事高 (千円) | うち施工高 | | |
| | | | | | | | 比率 (%) | 金額 (千円) | |
| 前事業年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日) | 情報通信 システム | 2,688,127 | 16,031,100 | 18,719,228 | 15,638,798 | 3,080,429 | 15.8 | 486,836 | 15,657,453 |
| | 電気設備 | 6,717,751 | 8,672,391 | 15,390,143 | 11,819,936 | 3,570,206 | 8.5 | 301,710 | 11,376,002 |
| | 計 | 9,405,878 | 24,703,492 | 34,109,371 | 27,458,734 | 6,650,636 | 11.9 | 788,547 | 27,033,455 |
| 当事業年度 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日) | 情報通信 システム | 3,080,429 | 15,654,349 | 18,734,779 | 15,907,308 | 2,827,470 | 13.3 | 376,472 | 15,796,944 |
| | 電気設備 | 3,570,206 | 12,028,978 | 15,599,185 | 9,284,242 | 6,314,943 | 8.5 | 537,435 | 9,519,967 |
| | 計 | 6,650,636 | 27,683,328 | 34,333,965 | 25,191,551 | 9,142,413 | 10.0 | 913,907 | 25,316,911 |

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
- 2 次期繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
- 3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致いたします。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

| 期別 | 工事区分 | 特命 (%) | 競争 (%) | 計 (%) |
|--|----------|--------|--------|-------|
| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 情報通信システム | 70.7 | 29.3 | 100.0 |
| | 電気設備 | 19.8 | 80.2 | 100.0 |
| | 計 | 52.3 | 47.7 | 100.0 |
| 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 情報通信システム | 66.1 | 33.9 | 100.0 |
| | 電気設備 | 24.5 | 75.5 | 100.0 |
| | 計 | 48.4 | 51.6 | 100.0 |

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

| 期別 | 工事区分 | 官公庁(千円) | 民間(千円) | 合計(千円) |
|--|----------|-----------|------------|------------|
| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 情報通信システム | 1,616,974 | 14,021,823 | 15,638,798 |
| | 電気設備 | 1,579,892 | 10,240,043 | 11,819,936 |
| | 計 | 3,196,867 | 24,261,867 | 27,458,734 |
| 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 情報通信システム | 1,553,759 | 14,353,549 | 15,907,308 |
| | 電気設備 | 1,310,426 | 7,973,816 | 9,284,242 |
| | 計 | 2,864,185 | 22,327,365 | 25,191,551 |

(注) 1 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度完成工事のうち請負金額3億円以上の主なもの

| 発注者 | 工事名 |
|-----------------|--|
| (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ | N T T D o C o M o 墨田ビル(仮称)新築電気設備工事 |
| 沖電気工業(株) | 京都府防災工事 |
| 沖電気工業(株) | 日本テレコム N T T 長岡外817箇所多重中継装置(O N S 15454)新設工事 |
| 大成建設(株) | 栄4丁目計画 |

当事業年度完成工事のうち請負金額2億円以上の主なもの

| 発注者 | 工事名 |
|----------|--------------------------|
| 五洋建設(株) | 浜町B D計画新築工事の内、電気設備工事 |
| 沖電気工業(株) | K D D I 現地調査(第1期) |
| 沖電気工業(株) | 京都府衛星通信系防災情報システム整備工事 |
| 沖電気工業(株) | 日本テレコム2、3期展開及びM Lカード増設工事 |

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高およびその割合は、次のとおりであります。

前事業年度 沖電気工業(株) 6,948,651千円(25.3%)

当事業年度 沖電気工業(株) 6,109,457千円(24.3%)

手持工事高(平成18年3月31日現在)

| 工事区分 | 官公庁(千円) | 民間(千円) | 合計(千円) |
|----------|---------|-----------|-----------|
| 情報通信システム | 27,836 | 2,799,634 | 2,827,470 |
| 電気設備 | 918,432 | 5,396,511 | 6,314,943 |
| 計 | 946,268 | 8,196,145 | 9,142,413 |

(注) 手持工事のうち請負金額2億円以上の主なものは、次のとおりであります。

| 発注者 | 工事名 | 完成予定年月 |
|--------------|-------------------|----------|
| 沖電気工業(株) | 群馬県衛星系等防災行政無線整備工事 | 平成19年3月 |
| 吉川セミコンダクタ(株) | 特高変電設備工事 | 平成18年11月 |
| 大成建設(株) | (仮称)仙台共同ビル計画新築工事 | 平成19年6月 |

3 【対処すべき課題】

建設市場の縮小傾向は、わが国経済の中長期的構造変化に伴うもので、景気は回復持続にあるものの、大幅な市場回復は望めないものと考えられます。一方、情報通信システム分野はブロードバンド化やIP化・モバイル化の急速な進展の中で様々なネットワーク関連ビジネスが拡大してきております。

このような環境のもと、中期経営計画の基本方針である、顧客に密着した営業展開、サービス体制の強化、施工生産性の向上、活力ある組織作り、経営管理体制の強化、に基づき経営改革を積極的に遂行中であります。

当社グループは、株主・投資家の皆様をはじめ、企業を取り巻くステークホルダーの信頼に応えるべく、企業価値を高めていくことを経営の重要課題としております。

そのために、経営の公正性と透明性を高めることを基本として、コーポレートガバナンスの強化に努めております。

また、「沖ウィンテック行動規範」を制定し、当社グループが果たすべき社会的責任を明確にしており、コンプライアンスの強化および業務の適正化に取り組んでおります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼすリスクには、様々な要因があり、当社グループの事業展開上可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループでコントロールできない外部要因を除いて、事業上のリスクとして具体化する可能性が必ずしも高くないと思われる事項を含め、投資判断上重要と考えられる事項について以下へ記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループは、わが国における各種法令の遵守に向け「コンプライアンス体制の整備」、「コーポレートガバナンスの充実」等の構築に取り組んでおります。特に、建設業における「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」（平成13年4月施行）を踏まえ建設業法遵守に向け、モニタリング・事例研究等による定期的な教育および監視活動を実施しております。しかしながら、万が一にも各種法令等の違反が起こった場合には、監督官庁他からの行政処分等を受けることになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定取引先について

当社グループは、当社の親会社であります沖電気工業(株)ならびに沖電気工業グループ企業の情報通信システム分野の施工・サービスを一部請負っております。当社グループの連結完成工事高に占める対沖電気工業(株)の割合は、当連結会計年度におきましては23.7%（前連結会計年度の連結完成工事高に占める同社の割合は27.4%）であります。従いまして親会社ならびに沖電気工業グループ企業の受注動向によっては当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 業績の季節変動について

当社グループの連結完成工事高は、建設業の特徴であります完成引渡しが著しく下半期に集中する傾向にあり、契約工期等の変更が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報保護について

当社グループは、事業活動の過程において入手した顧客情報等の個人情報を取り扱っております。個人情報保護につきましては、慎重を期して諸施策を講じております。しかしながら万一個人情報の漏洩等があれば、顧客をはじめ対外的な信用を失うことになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) その他偶発的事象について

当社グループは、事業を展開している中で起こりうる偶発的事象の結果、係争事案による賠償義務等が発生することも考えられます。そのことによって当社グループの業績に影響を及ぼすことにつきましても同様の可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特別記載すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動については、多様化する顧客のニーズに対応するとともに、施工能力の向上、工事期間の短縮、労働環境の改善、業務の効率化をテーマに行っており、当連結会計年度における研究開発費は92百万円でありました。

当連結会計年度における情報通信システム部門の主な研究開発活動は、次のとおりであります。

社内管理用データベースの機能改良

営業・経営情報を統合管理する顧客管理データベースを運用いたしておりますが、当連結会計年度においては、操作ワークフローの大幅な見直しを図り、操作性の向上と担当者毎の活動状況表示機能の追加など、各種ソフト機能の改良を実施いたしました。これらの項目につきましては、2006年3月末に運用を開始いたしております。

SS9100およびSS9100TypeMリモートメンテナンスシステムの開発

前年度の仕様概要決定に基づき、当連結会計年度は開発会社設計部門との具体設計からプログラム製造、検証を行っております。

IP Stage EX100/EX300リモートメンテナンスシステムの開発

2005年上期までにソフト開発を完了、下期に社内検証・フィールド試験工程を実施し、2006年3月末にサービス提供を開始いたしております。

リモートメンテナンスソフトの機能拡充

当連結会計年度においては、全リモートメンテナンスシステムの見直し検討を行い、IP系リモートメンテナンスシステムからの異常時におけるテクノセンタへのe-mail通知を自動処理する機能の追加、およびサポートサービス担当者への初動連絡を電話による方法に加え、初動時間短縮を図るため、携帯電話へのe-mailによる異常情報自動配信機能ソフトを開発中であります。

テクノセンタ受付システムの新規ソフト開発

テクノセンタ受付における業務効率向上のため、オープン型(Web方式)受付システムを開発し、従来のクライアント型システムを2005年12月末に切り替え、運用開始いたしております。

本ソフトにおいてはナレッジマネジメント機能を持たせ、技術情報、受付情報などの社内展開を図ることを目的としております。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

財政状態及び経営成績の分析における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在（平成18年6月29日）において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表および財務諸表（財務諸表等）は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しており、重要な会計方針に基づき見積りおよび判断を行っております。実際の結果は、見積りによる不確実性のために異なる結果となる可能性があります、業績に影響を与える可能性があります。

特に以下の重要な会計方針につきましては、財務諸表等の作成において使用した見積りおよび判断に影響を及ぼす可能性があります。

売上債権につきましては、当連結会計年度末日後に発生すると予想される貸倒損失に対して適正な引当金を計上しておりますが、顧客の財政状態が悪化した場合には、貸倒引当金の追加計上の可能性があります。

投資につきましては、回復可能性があるとは認められない株式等は評価減を実施しておりますが、投資先の財政状態が悪化した場合には、評価損の追加計上の可能性があります。

繰延税金資産につきましては、将来の回収可能性を十分に検討して回収可能な額を計上しておりますが、今後の回収可能性の判断の結果、費用の増加もしくは利益が増加する可能性があります。

退職給付債務および退職給付費用につきましては、数理計算上の基礎率や計算方法について当社グループの状況から見て適切なものであると考えておりますが、前提条件の変化等により影響を受け退職給付費用が増加する可能性があります。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループの事業領域におきましては、公共工事は減少傾向にあります。民間工事においては設備投資の堅調さを背景に商談は増えてきております。しかしながら一方では、受注競争はますます激化し、価格競争は熾烈を極めております。

当連結会計年度の経営成績の概要は以下のとおりであります。

当期の連結完成工事高は、前期比8.0%減の263億82百万円となりました。

情報通信システム部門は、当期の連結完成工事高は、前期比6.5%増の166億82百万円（構成割合63.3%）、電気設備部門は、前期比20.7%減の95億7百万円（構成割合36.0%）、その他は前期比81.1%減の1億92百万円（構成割合0.7%）となりました。

営業利益につきましては、小口化する工事への効率化促進、個別プロジェクトの工程進捗管理の徹底、資材調達費の低減、経費節減などコスト低減策の着実な実行に努め、その結果、完成工事原価率は前期比1.1%改善しましたが、連結完成工事高の減少（情報通信システム部門は10億14百万円の増加、電気設備部門は24億88百万円の減少）により、前期比19.3%減の8億26百万円となりました。

経常利益につきましては、前期比16.3%減の9億10百万円となりました。

当期純利益は、固定資産の売却、特別退職金の減少等により前期比6.0%増の5億17百万円となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収に努めたこと等により、前期に比し11億92百万円キャッシュ・イン増の13億36百万円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却等により、前期に比し2億10百万円キャッシュ・イン増の25百万円のキャッシュ・インとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリーキャッシュ・フローは、前期に比し14億3百万円キャッシュ・イン増の13億62百万円のキャッシュ・インとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少等により、前期に比し2億56百万円キャッシュ・アウト増の1億66百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

この結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は、期首より11億95百万円増の59億43百万円となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、工事に要する機器・材料の購入、外注費、人件費等経費の支払によるものであります。なお、当連結会計年度末における借入金残高は5億5百万円であります。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの事業領域は、景気は回復持続にあるものの、引き続き厳しい状況で推移することが予想されております。一方、ブロードバンド化やIP化・モバイル化の急速な進展の中で、様々なネットワーク関連ビジネスが拡大しております。

このような事業環境のもと、情報通信システム分野につきましては、IPセントレックスの拡販、無線LANシステムの技術強化、光・ネットワーク構築工事、携帯電話関連工事、セキュリティシステムなど技術・営業・SE・施工・サポートサービスが一体となった総合力で事業領域の拡大および新規事業の開拓を目指します。

電気設備分野につきましては、スクラップ&ビルドからオフィスコンバージョンへと市場が変化しつつあり、重要顧客・新規顧客への提案力の強化、特にリニューアル工事への注力、ビルマネジメントシステム事業の体制強化など、当社が長年培った豊富な実績と最新技術を持つ得意分野に傾注し、受注拡大に努めてまいります。また、既存顧客を基軸にしたクロスセルにより、情報通信システム分野の受注拡大にも積極的に取り組んでまいります。

サポートサービス事業につきましては、24時間365日全国ネットのリモートメンテナンスサービス体制の強化を図るため、カスタマサポートセンタを整備・拡大し、サポートサービス事業の拡大と更なる高品質なサービスの提供に努めてまいります。

急激な技術革新をいち早く取り込み、拡大するビジネスチャンスを実際に捉え、情報通信システム部門と電気設備部門の二本柱の強みを活かし、顧客重視の営業展開を推進することにより、受注拡大に向け「攻めの経営」を積極的に進めてまいります。また、採算性に重点を置いた受注活動を徹底するとともに、厳しい競争環境に打ち勝つため、プロジェクト単位のコスト管理の強化、施工管理技術の高度化、工程進捗管理の徹底等、コスト低減施策を着実に実行し、更なるコスト競争力の強化に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、以下の設備を売却いたしました。

| 事業所名 (所在地) | 帳簿価額(千円) | | | | 従業員数(人) | |
|--------------------------|----------|-------------------|---------------------|-------|---------|----|
| | 建物・構築物 | 機械・運搬具・ 工具器具備品 | 土地 | | | 合計 |
| | | | 面積(m ²) | 金額 | | |
| 浦和寮・浦和研修センタ (さいたま市南区) | 130,612 | 855 | 1,559 | 7,073 | 138,542 | |

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 帳簿価額(千円) | | | | 従業員数(人) | 摘要 | |
|---------------------|----------|-------------------|---------------------|-----------|-----------|--------|----|
| | 建物・構築物 | 機械・運搬具・ 工具器具備品 | 土地 | | | | 合計 |
| | | | 面積(m ²) | 金額 | | | |
| 本店 (東京都品川区) | 341,541 | 62,788 | 725 | 2,016,920 | 2,421,251 | 391 注2 | |
| 東北支店 (仙台市青葉区) | 55 | 265 | | | 321 | 21 注2 | |
| 北関東支店 (さいたま市大宮区) | 647 | 1,008 | | | 1,655 | 14 注2 | |
| 横浜支店 (横浜市神奈川区) | | 710 | | | 710 | 7 注2 | |
| 中部支店 (名古屋市中区) | 2,688 | 411 | | | 3,100 | 26 注2 | |
| 関西支店 (大阪市中央区) | 837 | 1,036 | | | 1,874 | 34 注2 | |
| 中国支店 (広島市中区) | | 511 | | | 511 | 11 注2 | |
| 九州支店 (福岡市中央区) | 991 | 704 | | | 1,696 | 26 注2 | |

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

| 会社名 (所在地) | 区分 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (人) | 摘要 |
|--------------------------|----------------|------------|-----------------------|---------------------|---------|---------|-------------|----|
| | | 建物・ 構築物 | 機械・ 運搬具・ 工具器具備品 | 土地 | | 合計 | | |
| | | | | 面積(m ²) | 金額 | | | |
| 芝浦沖電設株 (東京都港区) | 電気設備部門 | 581 | 1,661 | | | 2,242 | 13 | |
| 株オーテム (東京都品川区) | 情報通信シス テム部門 | | 315 | | | 315 | 36 | |
| 株オーケーエンタプライズ (東京都品川区) | その他部門 | 238,910 | 157,378 (55,858) | 816 | 344,000 | 740,289 | 31 | 注3 |
| 沖テレコム株 (東京都品川区) | 情報通信シス テム部門 | 894 | 19,384 | | | 20,279 | 17 | |

- (注) 1 提出会社は情報通信システム部門と電気設備部門の区分を行っておりますが、大半の設備は共通的に使用されておりますので、主要な事業所毎に一括して記載しております。
- 2 建物(事務所)を連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は202,265千円であります。
- 3 ()内は、連結会社以外へのリース資産であり、内数であります。
- 4 上記の他リース契約により使用している電子計算機等があり、年間リース料は2,051千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特段記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特段記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 40,000,000 |
| 計 | 40,000,000 |

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、4,000万株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、但し書きは削除されました。

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日) | 上場証券取引所名又は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------|-----------------------------|--------------------|----|
| 普通株式 | 12,100,000 | 12,100,000 | 東京証券取引所 (市場第二部) | |
| 計 | 12,100,000 | 12,100,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成16年5月20日 | 1,100,000 | 12,100,000 | | 2,001,900 | | 1,600,900 |

(注) 平成16年5月20日に、平成16年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき、1.1株の割合をもって分割いたしました。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|-------|------|--------|-------|----|-------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 12 | 9 | 51 | 9 | | 1,151 | 1,232 | |
| 所有株式数(単元) | | 1,830 | 19 | 7,432 | 463 | | 2,188 | 11,932 | 168,000 |
| 所有株式数の割合(%) | | 15.34 | 0.16 | 62.28 | 3.88 | | 18.34 | 100.00 | |

(注) 1 自己株式26,440株は、「個人その他」に26単元、「単元未満株式の状況」に440株含まれております。

2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ8単元および800株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--|--|-----------|------------------------|
| 沖電気工業株式会社 | 東京都港区虎ノ門1-7-12 | 6,424 | 53.1 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 609 | 5.0 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内2-1-1 | 463 | 3.8 |
| ソシエテ ジェネラル エヌアールエイ エヌオー デイテイ (常任代理人 香港上海銀行東京支店) | SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1) | 388 | 3.2 |
| みずほ信託銀行株式会社 | 東京都中央区八重洲1-2-1 | 302 | 2.5 |
| 東京建物株式会社 | 東京都中央区八重洲1-9-9 | 242 | 2.0 |
| 日本橋興業株式会社 | 東京都中央区日本橋2-5-13 | 242 | 2.0 |
| 沖ウィンテック従業員持株会 | 東京都品川区北品川1-19-4 | 237 | 2.0 |
| 住友生命保険相互会社(特別勘定) | 東京都中央区築地7-18-24 | 150 | 1.2 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 東京都千代田区丸の内1-3-3 | 137 | 1.1 |
| 計 | | 9,195 | 76.0 |

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 26,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 11,906,000 | 11,906 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 168,000 | | |
| 発行済株式総数 | 12,100,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 11,906 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ8,000株(議決権8個)および800株含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式440株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 沖ウィンテック株式会社 | 東京都品川区北品川 1-19-4 | 26,000 | | 26,000 | 0.21 |
| 計 | | 26,000 | | 26,000 | 0.21 |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、安定配当を基本としつつ、株主の皆様への利益還元と、将来の事業展開のための内部留保とのバランスを考慮し、配当を行うことを基本としております。

当期（期末）配当金につきましては、内部留保の額および翌期以降の業績見通しを勘案し、1株当たり4円とすることといたしました。

この結果、中間配当金4円を含む当期の1株当たり年間配当金は、8円となります。

また、内部留保資金につきましては、中長期的視点から企業体質の強化を図り、将来の事業展開に備えていく所存であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月27日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第42期 | 第43期 | 第44期 | 第45期 | 第46期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 最高(円) | 479 | 395 | 498 | 591 | 760 |
| 最低(円) | 310 | 283 | 310 | 401 | 500 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年10月 | 11月 | 12月 | 平成18年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 698 | 718 | 720 | 760 | 748 | 750 |
| 最低(円) | 655 | 681 | 657 | 660 | 674 | 707 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|----------------|--|-------|--------------|--|--|---------------|
| 取締役社長 代表取締役 | | 佐野 勝彦 | 昭和17年11月28日生 | 昭和40年4月 平成4年4月 平成7年2月 平成9年6月 平成12年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年4月 平成17年6月 | 沖電気工業株式会社入社 同社営業統括本部中部支社長 同社電子デバイス事業本部営業本部長 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務 同社取締役 当社顧問 当社代表取締役社長(現) | 1.0 |
| 常務取締役 | 経理部長、コンプライアンス統括室・総務部・情報システム推進室・広報担当 | 大島 秀介 | 昭和22年6月9日生 | 昭和45年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年6月 | 沖電気工業株式会社入社 同社経理部総括ゼネラルマネージャ 同社グループ企業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社常務取締役経理部長、コンプライアンス統括室・総務部・情報システム推進室・広報担当(現) 株式会社オーケーエンタプライズ取締役社長(現) | 4.2 |
| 常務取締役 | 情報通信システム事業統括、北海道支店・中部支店・中国支店担当 | 寺尾 滋郎 | 昭和22年3月3日生 | 昭和45年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年5月 平成17年6月 平成18年6月 | 沖電気工業株式会社入社 同社ネットワーク営業本部長 同社ネットワークソリューションカンパニーVP 同社マーケティング企画本部関西支社長 同社IPソリューションカンパニーVP 当社首都圏営業本部営業第1部長 当社取締役 当社常務取締役 株式会社オーテム取締役社長(現) ジェイ・エヌ・オー株式会社取締役社長(現) 当社常務取締役情報通信システム事業統括、北海道支店・中部支店・中国支店担当(現) | 4.0 |
| 常務取締役 | 電気設備事業統括、首都圏営業本部長、北関東支店・千葉支店・横浜支店担当 | 鈴木 久雄 | 昭和27年4月14日生 | 昭和50年4月 平成9年4月 平成12年5月 平成14年4月 平成16年6月 平成17年5月 平成18年6月 | 株式会社富士銀行入行 同行板橋支店長 同行グローバル審査第一部長 株式会社みずほコーポレート銀行審査第二部長 当社取締役 当社常務取締役 当社常務取締役電気設備事業統括、首都圏営業本部長、北関東支店・千葉支店・横浜支店担当(現) | 2.0 |
| 常務取締役 | コンストラクション部門統括、コストコントロールセンター長、東北支店・九州支店担当 | 幡 敏幸 | 昭和26年2月3日生 | 昭和48年4月 平成12年4月 平成13年10月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年6月 | 当社入社 当社電気事業本部第2部長 当社北関東支店長 当社コンストラクションセンタ副センタ長兼コンストラクション第1部長 当社コンストラクションセンタ長 当社取締役 当社常務取締役コンストラクション部門統括、コストコントロールセンター長、東北支店・九州支店担当(現) | 3.1 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------|---|------|-------------|---|---------------|
| 常務取締役 | 保守サービス事業統括、コンストラクションセンタ長、カスタマサポートセンタ・関西支店担当 | 今野信義 | 昭和23年12月7日生 | 昭和48年4月 平成12年4月 平成13年10月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月 当社入社 当社情報通信システム事業本部システム第2部長 当社東北支店長 当社コンストラクションセンタ副センタ長兼コンストラクション第3部長 当社コンストラクションセンタコンストラクション第2部長 当社コンストラクションセンタ副センタ長 当社取締役 当社常務取締役保守サービス事業統括、コンストラクションセンタ長、カスタマサポートセンタ・関西支店担当(現) | 6.6 |
| 取締役 | 企画室長兼コンプライアンス統括室長 | 小澤泰夫 | 昭和23年1月1日生 | 昭和45年4月 平成12年4月 平成13年10月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月 当社入社 当社電気事業本部業務部長 当社営業推進部長 当社企画室長 当社取締役 当社取締役企画室長兼コンプライアンス統括室長(現) | 4.1 |
| 取締役 | 中部支店長 | 各務昇 | 昭和23年3月23日生 | 昭和41年4月 平成12年4月 平成13年10月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 当社入社 当社情報通信システム事業本部営業第2部長 当社第2首都圏支店副支店長兼営業第2部長 当社営業第4部長 当社首都圏営業本部営業第3部長 当社取締役 当社取締役中部支店長(現) | 7.5 |
| 取締役 | 関西支店長 | 宇野秀憲 | 昭和23年9月1日生 | 昭和46年4月 平成5年3月 平成10年4月 平成12年4月 平成15年8月 平成17年6月 沖電気工業株式会社入社 同社官公営業本部営業推進部長 同社営業統括本部四国支社長 同社マーケティング企画本部中部支社長 当社関西支店長 当社取締役関西支店長(現) | 3.2 |
| 取締役 | 首都圏営業本部営業第1部長 | 大西覚 | 昭和26年5月8日生 | 昭和45年4月 平成15年4月 平成15年9月 平成17年6月 当社入社 当社マーケティングセンタ長 当社九州支店長 当社取締役首都圏営業本部営業第1部長(現) | 1.2 |
| 取締役 | 首都圏営業本部営業第3部長 | 大滝隆 | 昭和26年4月7日生 | 昭和50年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年6月 当社入社 当社情報通信システム事業本部営業第1部長 当社東北支店長 当社首都圏営業本部営業第3部長 当社取締役首都圏営業本部営業第3部長(現) | 2.2 |
| 取締役 | | 松下政好 | 昭和22年8月28日生 | 昭和46年4月 平成9年7月 平成12年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 沖電気工業株式会社入社 同社テレコムビジネスグループネットワークシステム開発センタ長 同社ネットワークシステムカンパニーVP 同社執行役員 同社情報通信事業グループシニアオペレーティングオフィサー(現) 同社常務執行役員(現) 当社取締役(現) | |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|------|--------------|--|--|---------------|
| 監査役 | 常勤 | 岩本正美 | 昭和21年10月5日生 | 昭和44年4月 平成2年4月 平成9年4月 平成14年6月 平成17年6月 | 安田生命保険相互会社入社 同社北海道法人営業部長 同社組織法人部長 当社取締役 当社常勤監査役(現) | 7.3 |
| 監査役 | | 川崎秀一 | 昭和22年1月10日生 | 昭和45年4月 平成2年11月 平成13年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月 | 沖電気工業株式会社入社 同社金融システム営業本部営業第3部長 同社執行役員 同社常務執行役員(現) 同社営業推進本部長(現) 同社常務取締役(現) 当社監査役(現) | |
| 監査役 | | 白石吉勝 | 昭和19年10月15日生 | 昭和43年4月 平成8年4月 平成9年6月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年6月 | 沖電気工業株式会社入社 同社通信ネットワーク事業本部第一基幹ネットワーク事業部長 当社取締役 同社常務執行役員 同社常務取締役 株式会社アイビー・ネット取締役社長 株式会社沖電気カスタマアドテック取締役副社長 同社取締役 沖電気工業株式会社常勤監査役(現) 当社監査役(現) | |
| 監査役 | | 田井務 | 昭和29年5月20日生 | 昭和52年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 | 沖電気工業株式会社入社 同社システムソリューションカンパニー経理部長 同社情報通信事業グループ経理部統括部長 同社グループ企業部長(現) 当社監査役(現) | |
| 計 | | | | | | 46.4 |

- (注) 1 取締役松下政好は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役川崎秀一、白石吉勝および田井務は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客様、株主・投資家の皆様、パートナーの皆様、地域社会の皆様、社員など、すべてのステークホルダーの信頼に応えるべく、企業価値を高めていくことを経営の重要課題としております。そのために、経営の公正性と透明性を高めることを基本として、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

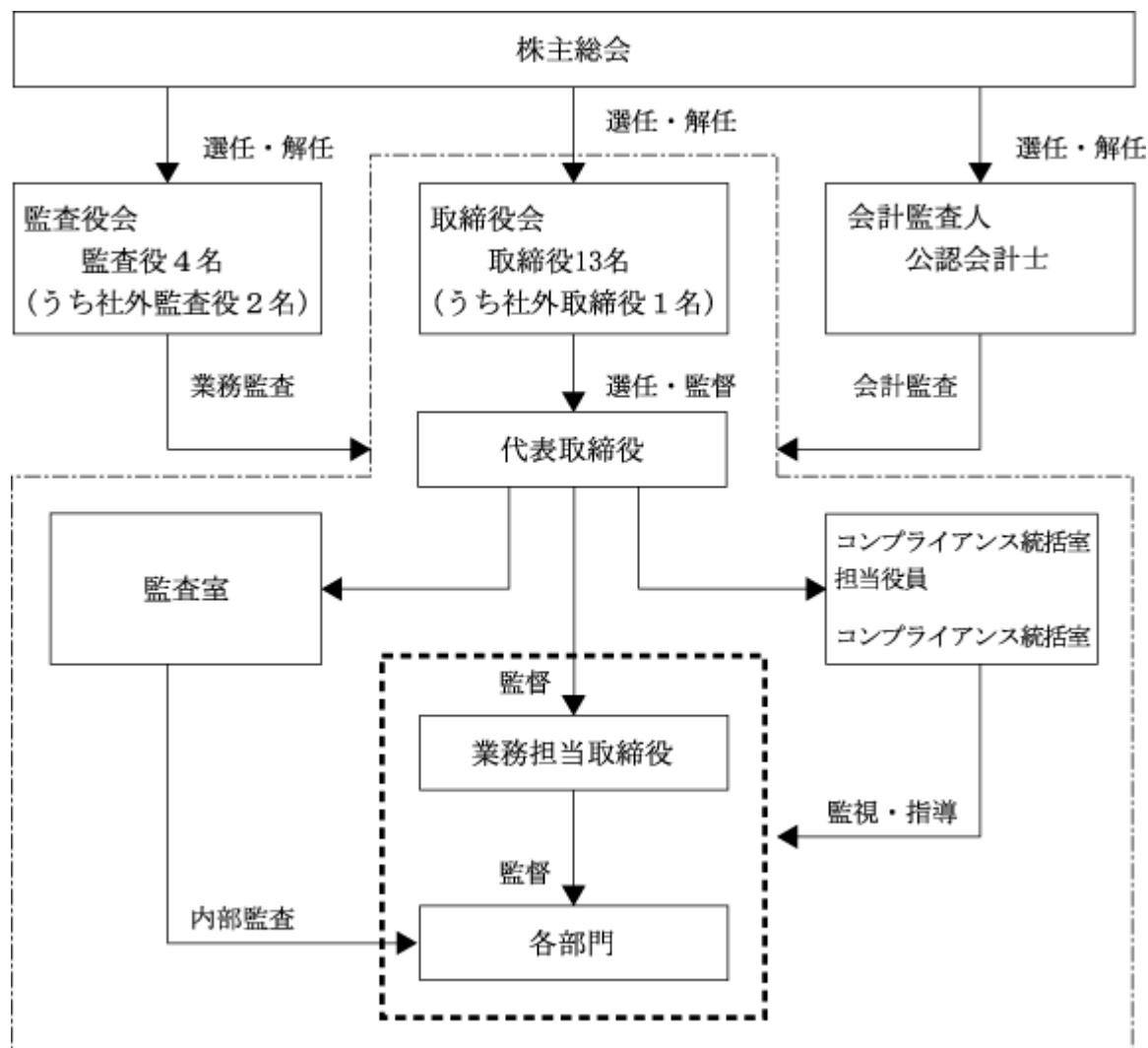
(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

取締役会は経営の基本方針、法令に定められた事項やその他の経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行を監督する機関と位置付けております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は取締役の業務執行について厳正な監視を行っております。

会社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。（平成18年3月31日現在）



内部統制システムの整備の状況

当社では、親会社である沖電気工業㈱の定める「沖電気グループ企業行動憲章」に基づき「沖ウィンテック行動規範」を制定し、当社が果たすべき社会的責任を明確にしており、法令等遵守および業務の適正化を図ることにより、健全で公正な経営を行うことを基本としております。

取締役会は、平成18年3月31日現在、取締役13名（内、社外取締役1名）にて原則月1回開催し、経営の基本方針等重要事項を決定するとともに業務執行の監督をしております。

また、監査役会は、平成18年3月31日現在、常勤監査役1名、非常勤監査役3名（内、社外監査役2名）から構成され、取締役会への出席、常勤監査役による常務会への出席、重要書類等の閲覧、会社の業務および財産の状況に関する調査などを行い、取締役の業務執行を監査しております。

内部監査部門である社長直轄の監査室（1名）は、業務の適正な運営、改善、効率化等を中心に内部監査を実施しております。

コンプライアンスについては、法令および社内規程の遵守を求める「沖ウィンテック行動規範・コンプライアンスマニュアル」を制定し、コンプライアンス意識の周知徹底を図るとともに、当社グループ全体のコンプライアンス推進体制を強化することにより、不祥事の発生防止に努めております。具体的にはコンプライアンス統括室担当役員を責任者とする「コンプライアンス連絡会」が基本方針の策定と教育方針の審議・検討を行い、「コンプライアンス統括室」が諸施策を企画・推進・立案する体制としております。また、公益通報制度を社内に整備し、不正行為の早期発見を図っております。

情報管理については、職務執行に係る情報を取締役会議事録、常務会議事録等の文書で記録し、社内規程に則り適切に保存・保管を行っております。

なお、平成18年5月23日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を決議いたしました。

監査役監査および内部監査の状況

監査役監査の状況につきましては、取締役会への出席、常勤監査役による常務会への出席、重要書類等の閲覧、会社の業務および財産の状況に関する調査などを行い、取締役の業務執行を監査しております。

監査役は会計監査人との定期的な会合、会計監査人の往査等に立会いのほか、会計監査人に対し監査の実施経過について適宜報告を求める等、緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施しております。また、会社の業務および財産の状況の調査、その他監査職務の遂行にあたり内部監査部門と緊密な連携を保ち、効率的・実効的な監査を実施しております。

内部監査の状況につきましては、社長直轄の監査室を置き、業務の適正な運営、改善、効率化等を中心に内部監査を実施しております。

会計監査の状況

会計監査人については、新日本監査法人を選任し、2名の公認会計士によって監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、業務監査に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

| 公認会計士の氏名等 | | 所属する監査法人名 | 継続監査年数 |
|-----------|-------|-----------|--------|
| 指定社員 | 今井 靖容 | 新日本監査法人 | 12年 |
| 業務執行社員 | 佐藤 晶 | | - |

同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて、今井靖容氏は平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっておりますが、同法人の交替規定改訂により、前倒しで平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名 会計士補 3名 その他 名

社外取締役および社外監査役との関係

平成18年3月31日現在、社外取締役は1名であり、親会社である沖電気工業株式会社の執行役員であります。また、社外監査役は2名であり、親会社である沖電気工業株式会社の役員（取締役と監査役）であります。なお、社外取締役および社外監査役個人と当社との利害関係はありません。

また、同社と当社の間には営業取引がありますが、この取引は、当社と関係を有しない他の取引先の取引条件と同様に決定しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については「リスク管理規程」により、企業活動に関連して発生しうるリスクに対して、具体的な対応策の検討・立案を行い、リスクの未然防止と回避、再発防止に努めております。また、リスク発生時には緊急対策本部を設置し、対応することにしております。

(4) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

| | |
|------------|-----------|
| 取締役を支払った報酬 | 141,866千円 |
| 監査役を支払った報酬 | 18,420千円 |
| 計 | 160,286千円 |

監査報酬

| | |
|---------------------------|----------|
| 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 | 17,000千円 |
| 上記以外の業務に基づく報酬 | 千円 |

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | |
|----------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金預金 | | 1,946,569 | | 2,142,129 | |
| 2 受取手形・完成工事未収 入金等 | | 12,551,042 | | 10,244,920 | |
| 3 有価証券 | | 2,801,252 | | 3,801,397 | |
| 4 未成工事支出金等 | | 903,272 | | 1,135,950 | |
| 5 繰延税金資産 | | 314,328 | | 290,463 | |
| 6 その他流動資産 | | 122,726 | | 120,364 | |
| 貸倒引当金 | | 36,160 | | 25,938 | |
| 流動資産合計 | | 18,603,032 | 72.1 | 17,709,287 | 70.9 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| (1)建物・構築物 | | 1,812,634 | | 1,435,098 | |
| (2)機械・運搬具・工具器 具備品 | | 1,282,544 | | 1,226,128 | |
| (3)土地 | | 2,521,024 | | 2,513,951 | |
| 減価償却累計額 | | 1,957,100 | | 1,701,466 | |
| 有形固定資産合計 | | 3,659,102 | | 3,473,711 | |
| 2 無形固定資産 | 1 | 97,148 | | 134,538 | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1)投資有価証券 | 2 | 1,379,189 | | 1,794,424 | |
| (2)長期貸付金 | | 199,506 | | 178,447 | |
| (3)繰延税金資産 | | 1,063,811 | | 873,510 | |
| (4)その他投資等 | | 938,485 | | 913,631 | |
| 貸倒引当金 | | 121,190 | | 114,190 | |
| 投資その他の資産合計 | | 3,459,802 | | 3,645,824 | |
| 固定資産合計 | | 7,216,053 | 27.9 | 7,254,074 | 29.1 |
| 資産合計 | | 25,819,085 | 100.0 | 24,963,361 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | |
|----------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 | | 7,693,849 | | 6,608,137 | |
| 2 | | 480,240 | | 505,414 | |
| 3 | | 851,844 | | 831,500 | |
| 4 | | 376,729 | | 187,786 | |
| 5 | | 267,219 | | 223,746 | |
| 6 | | 327,547 | | 315,256 | |
| 7 | | 7,000 | | 7,000 | |
| 8 | | 178,073 | | 147,234 | |
| | | 流動負債合計 | 39.4 | 8,826,075 | 35.4 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 | | 60,600 | | 360 | |
| 2 | | 2,699,246 | | 2,673,412 | |
| 3 | | 161,700 | | 141,535 | |
| 4 | | 12,285 | | 12,649 | |
| | | 固定負債合計 | 11.4 | 2,827,958 | 11.3 |
| | | 負債合計 | 50.8 | 11,654,033 | 46.7 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| (資本の部) | | | | | |
| | 3 | 2,001,900 | 7.8 | 2,001,900 | 8.0 |
| | | 1,600,900 | 6.2 | 1,600,900 | 6.4 |
| | | 8,838,706 | 34.2 | 9,235,671 | 37.0 |
| | | 266,700 | 1.0 | 486,737 | 2.0 |
| | 4 | 5,459 | 0.0 | 15,881 | 0.1 |
| | | 資本合計 | 49.2 | 13,309,327 | 53.3 |
| | | 負債、少数株主持分 及び資本合計 | 100.0 | 24,963,361 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|---------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | |
| 完成工事高 | | | 28,682,973 | 100.0 | 26,382,875 | 100.0 |
| 完成工事原価 | | | 23,828,074 | 83.1 | 21,631,322 | 82.0 |
| 完成工事総利益 | | | 4,854,899 | 16.9 | 4,751,552 | 18.0 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | | 3,831,751 | 13.4 | 3,925,471 | 14.9 |
| 営業利益 | | | 1,023,147 | 3.5 | 826,081 | 3.1 |
| 営業外収益 | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 13,691 | | | 13,097 | |
| 2 受取配当金 | | 12,635 | | | 14,376 | |
| 3 貸倒引当金戻入 | | 9,849 | | | 12,738 | |
| 4 雑収入 | | 41,418 | 77,594 | 0.3 | 50,867 | 91,080 |
| 営業外費用 | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 5,698 | | | 4,100 | |
| 2 手形売却損 | | 1,571 | | | 1,014 | |
| 3 雑支出 | | 5,089 | 12,359 | 0.0 | 1,147 | 6,262 |
| 経常利益 | | | 1,088,382 | 3.8 | 910,898 | 3.5 |
| 特別利益 | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 2 | 120 | | | 77,339 | |
| 2 投資有価証券売却益 | | 16,376 | | | 15,792 | |
| 3 ゴルフ会員権売却益 | | 5,949 | 22,446 | 0.1 | 93,132 | 0.4 |
| 特別損失 | | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | 3 | 211 | | | 102 | |
| 2 固定資産除却損 | 4 | 9,442 | | | 5,718 | |
| 3 投資有価証券評価損 | | 31,585 | | | | |
| 4 ゴルフ会員権評価損 | | 2,434 | | | | |
| 5 貸倒引当金繰入額 | | 3,929 | | | | |
| 6 特別退職金 | | 128,476 | 176,079 | 0.6 | 34,539 | 40,360 |
| 税金等調整前 当期純利益 | | | 934,750 | 3.3 | 963,671 | 3.7 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 390,809 | | | 382,691 | |
| 法人税等調整額 | | 55,394 | 446,203 | 1.6 | 63,144 | 445,836 |
| 当期純利益 | | | 488,546 | 1.7 | 517,834 | 2.0 |

【連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|-----------|----------|--|-----------|--|-----------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 1,600,900 | | 1,600,900 |
| 資本剰余金期末残高 | | | 1,600,900 | | 1,600,900 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 8,442,533 | | 8,838,706 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1 当期純利益 | | 488,546 | 488,546 | 517,834 | 517,834 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1 株主配当金 | | 92,373 | 92,373 | 120,869 | 120,869 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 8,838,706 | | 9,235,671 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------------------|----------|--|--|
| | | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 934,750 | 963,671 |
| 減価償却費 | | 225,143 | 196,944 |
| 連結調整勘定償却額 | | | 8,090 |
| 貸倒引当金の増減額(減少：) | | 92,970 | 17,222 |
| 完成工事補償引当金の増減額(減少：) | | 3,000 | |
| 退職給付引当金の増減額(減少：) | | 274,332 | 97,166 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(減少：) | | 4,815 | 50,817 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 26,327 | 27,474 |
| 支払利息 | | 5,698 | 4,100 |
| 固定資産売却益 | | 120 | 77,339 |
| 固定資産売却損 | | 211 | 102 |
| 固定資産除却損 | | 9,442 | 5,718 |
| 投資有価証券売却益 | | 16,376 | 15,792 |
| ゴルフ会員権売却益 | | 5,949 | |
| 投資有価証券評価損 | | 31,585 | |
| 特別退職金 | | 128,476 | 34,539 |
| 売上債権の増減額(増加：) | | 132,723 | 2,425,985 |
| 未成工事支出金等の増減額(増加：) | | 536,801 | 195,736 |
| 仕入債務の増減額(減少：) | | 925,536 | 1,168,140 |
| 未成工事受入金の増減額(減少：) | | 281,326 | 17,347 |
| 未払消費税等の増減額(減少：) | | 110,949 | 33,440 |
| その他 | | 66,307 | 50,904 |
| 小計 | | 69,987 | 1,887,769 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 27,134 | 27,689 |
| 利息の支払額 | | 5,506 | 4,373 |
| 特別退職金の支払額 | | 125,876 | 29,259 |
| 法人税等の還付額 | | 303,450 | 10,694 |
| 法人税等の支払額 | | 125,149 | 555,685 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 144,040 | 1,336,836 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有価証券の売却による収入 | | 100,000 | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 232,961 | 120,330 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 641 | 216,610 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 13,488 | 20,046 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 85,321 | 56,679 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 63,450 | 28,294 |
| 貸付けによる支出 | | 25,000 | |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出 | 2 | | 21,815 |
| その他 | | 7,320 | 689 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 185,359 | 25,343 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入れによる収入 | | 520,000 | 250,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | | 270,000 | 224,825 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 62,022 | 60,240 |
| 配当金の支払額 | | 92,600 | 120,986 |
| 自己株式の取得による支出 | | 5,459 | 10,421 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 89,917 | 166,474 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | | |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少：) | | 48,598 | 1,195,704 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 4,699,222 | 4,747,821 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 | 4,747,821 | 5,943,526 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>連結子会社数 3社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり であります。</p> <p>非連結子会社 ジェイ・エヌ・オー(株) 非連結子会社ジェイ・エヌ・オー(株) は、小規模であり、総資産、売上高、 当期純損益及び利益剰余金等は、い ずれも連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしておりません。</p> | <p>連結子会社数 4社 同左</p> <p>非連結子会社 ジェイ・エヌ・オー(株) 同左</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>非連結子会社ジェイ・エヌ・オー(株) 及び関連会社九州沖通信機(株)につ いては当期純損益及び利益剰余金等 に及ぼす影響が軽微であり、かつ全 体としても重要性がないため、同2 社に対する投資勘定については、持 分法を適用せず原価法により評価 しております。</p> | 同左 |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社の決算日は、連結決算 日と一致しております。</p> | 同左 |
| 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法 | <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年度の税 制改正以降取得した建物(建物附 属設備を除く)については定額法)に よっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用し ております。</p> | <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-----------------|--|---|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----|--|---|
| | <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社が加入しておりました沖電気工業厚生年金基金は、平成17年1月1日に厚生年金基金の代行部分の過去分返上の認可を受けております。これに伴いポイント制退職金制度及びキャッシュ・バランスプラン型年金制度を導入し、同日付でOKI企業年金基金に加入し、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>本移行に伴い退職給付債務が減少し、過去勤務債務(債務の減額)733,732千円が発生いたしました。この償却については、改定日より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>本処理に伴う当連結会計年度における損益に与えている影響額は、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が13,102千円増加しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、一部の子会社は、会計基準変更時差異について15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| (4) 重要なリース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | <p>長期請負工事の収益計上処理 請負金額2億円超で、かつ工期が24ヵ月を超える工事については、工事進行基準を適用しており、完成工事高は、582,737千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>長期請負工事の収益計上処理 請負金額2億円超で、かつ工期が24ヵ月を超える工事については、工事進行基準を適用しており、完成工事高は、677,243千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5 連結調整勘定の償却に関する事項 | | 連結調整勘定は、5年で均等償却しております。 |
| 6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。 | 同左 |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「地代家賃収入」(当連結会計年度7,312千円)は営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>「手形売却損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「手形売却損」は57千円であります。</p> | |

追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| <p>(法人事業税の外形標準課税制度)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来に比べ販売費及び一般管理費が34,200千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> | |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|--|---|
| <p>2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 17,000千円</p> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式12,100千株であります。</p> <p>4 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式11千株であります。</p> | <p>1 無形固定資産に含まれる連結調整勘定は、32,363千円であります。</p> <p>2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 17,000千円</p> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式12,100千株であります。</p> <p>4 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式26千株であります。</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|
| <p>1 このうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員給料手当 1,877,343千円</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付費用 142,207千円</p> <p style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額 55,876千円</p> <p>研究開発費</p> <p style="padding-left: 40px;">一般管理費に含まれる研究開発費は、157,334千円であります。</p> | <p>1 このうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員給料手当 1,921,164千円</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付費用 134,338千円</p> <p style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額 56,843千円</p> <p>研究開発費</p> <p style="padding-left: 40px;">一般管理費に含まれる研究開発費は、92,797千円であります。</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| 2 固定資産売却益は、車両の売却によるものであります。 | 2 固定資産売却益の主なものは、浦和寮土地・建物等の売却によるものであります。 |
| 3 固定資産売却損は、車両の売却によるものであります。 | 3 固定資産売却損は、工具器具備品の売却によるものであります。 |
| 4 固定資産除却損の主なものは、工具器具備品の除却によるものであります。 | 4 固定資産除却損の主なものは、工具器具備品の除却によるものであります。 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金預金勘定 1,946,569千円 | 現金預金勘定 2,142,129千円 |
| 有価証券勘定に含まれるMMF等 2,801,252千円 | 有価証券勘定に含まれるMMF等 3,801,397千円 |
| 現金及び現金同等物 <u>4,747,821千円</u> | 現金及び現金同等物 <u>5,943,526千円</u> |
| | 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 |
| | 株式の取得により新たに沖テレコム㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 |
| | 流動資産 315,291千円 |
| | 固定資産 51,284千円 |
| | 連結調整勘定 40,453千円 |
| | 流動負債 125,046千円 |
| | 固定負債 101,984千円 |
| | 沖テレコム㈱株式の取得価額 <u>180,000千円</u> |
| | 沖テレコム㈱現金及び現金同等物 <u>158,184千円</u> |
| | 差引：沖テレコム㈱取得のための支出 <u>21,815千円</u> |

(リース取引関係)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------------------------|---------------------|--|----------------------------|----------------------------|---------------------|---------------------------|----------|--------|--------|--|----------|--|--|---|----------------------------|---------------------|---------------------------|----------|--------|--------|-----|----------|--|--|----|----------|--|--|
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 借手側 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| a リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・ 運搬具・ 工具器具 備品</td> <td>6,319</td> <td>1,976</td> <td>4,343</td> </tr> </tbody> </table> | | | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 機械・ 運搬具・ 工具器具 備品 | 6,319 | 1,976 | 4,343 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・ 運搬具・ 工具器具 備品</td> <td>10,763</td> <td>3,751</td> <td>7,011</td> </tr> </tbody> </table> | | | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 機械・ 運搬具・ 工具器具 備品 | 10,763 | 3,751 | 7,011 | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械・ 運搬具・ 工具器具 備品 | 6,319 | 1,976 | 4,343 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械・ 運搬具・ 工具器具 備品 | 10,763 | 3,751 | 7,011 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> | | | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| b 未経過リース料期末残高相当額 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,416千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,926千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,343千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | | | 1年内 | 1,416千円 | | | 1年超 | 2,926千円 | | | 合計 | 4,343千円 | | | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,051千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,960千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,011千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | | | 1年内 | 2,051千円 | | | 1年超 | 4,960千円 | | | 合計 | 7,011千円 | | |
| 1年内 | 1,416千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,926千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,343千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,051千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 4,960千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7,011千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> | | | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| c 支払リース料及び減価償却費相当額 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,161千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,161千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | | | 支払リース料 | 1,161千円 | | | 減価償却費相当額 | 1,161千円 | | | <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td>2,051千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,051千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | | | | 2,051千円 | | | | 2,051千円 | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,161千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,161千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 2,051千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 2,051千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| d 減価償却費相当額の算定方法 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 貸手側 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| a リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・ 運搬具・ 工具器具 備品</td> <td>100,994</td> <td>34,945</td> <td>66,048</td> </tr> </tbody> </table> | | | | 取得価額 (千円) | 減価償却 累計額 (千円) | 期末残高 (千円) | 機械・ 運搬具・ 工具器具 備品 | 100,994 | 34,945 | 66,048 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・ 運搬具・ 工具器具 備品</td> <td>108,053</td> <td>52,195</td> <td>55,858</td> </tr> </tbody> </table> | | | | 取得価額 (千円) | 減価償却 累計額 (千円) | 期末残高 (千円) | 機械・ 運搬具・ 工具器具 備品 | 108,053 | 52,195 | 55,858 | | | | | | | | |
| | 取得価額 (千円) | 減価償却 累計額 (千円) | 期末残高 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械・ 運搬具・ 工具器具 備品 | 100,994 | 34,945 | 66,048 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 (千円) | 減価償却 累計額 (千円) | 期末残高 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械・ 運搬具・ 工具器具 備品 | 108,053 | 52,195 | 55,858 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| b 未経過リース料期末残高相当額 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23,723千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,509千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,232千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | | | 1年内 | 23,723千円 | | | 1年超 | 64,509千円 | | | 合計 | 88,232千円 | | | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25,048千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50,421千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,470千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | | | 1年内 | 25,048千円 | | | 1年超 | 50,421千円 | | | 合計 | 75,470千円 | | |
| 1年内 | 23,723千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 64,509千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 88,232千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 25,048千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 50,421千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 75,470千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> | | | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| c 受取リース料及び減価償却費 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>32,381千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>16,469千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | | | 受取リース料 | 32,381千円 | | | 減価償却費 | 16,469千円 | | | <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td>25,484千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>18,466千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | | | | 25,484千円 | | | | 18,466千円 | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 32,381千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 16,469千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 25,484千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 18,466千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | |
|--------------------------------|-------------------------|----------------------------|------------|-------------------------|----------------------------|------------|
| | 取得原価 (千円) | 連結貸借 対照表 計上額 (千円) | 差額 (千円) | 取得原価 (千円) | 連結貸借 対照表 計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| (1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの | | | | | | |
| 株式 | 356,362 | 777,613 | 421,251 | 409,348 | 1,176,188 | 766,840 |
| 債券 | | | | | | |
| 国債・地方債等 | | | | | | |
| 社債 | | | | | | |
| その他 | | | | | | |
| その他 | 397,353 | 430,942 | 33,589 | 499,542 | 553,507 | 53,965 |
| 小計 | 753,715 | 1,208,556 | 454,840 | 908,890 | 1,729,696 | 820,805 |
| (2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの | | | | | | |
| 株式 | 1,011 | 725 | 286 | | | |
| 債券 | | | | | | |
| 国債・地方債等 | | | | | | |
| 社債 | | | | | | |
| その他 | | | | | | |
| その他 | 100,985 | 96,179 | 4,805 | | | |
| 小計 | 101,997 | 96,904 | 5,092 | | | |
| 合計 | 855,712 | 1,305,460 | 449,747 | 908,890 | 1,729,696 | 820,805 |

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| (注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額 であります。 | 同左 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--------|------|--|--|
| 売却額 | (千円) | 63,764 | 28,410 |
| 売却益の合計 | (千円) | 16,376 | 15,792 |
| 売却損の合計 | (千円) | | |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

| 種類 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) |
| MMF | 500,996 | 501,161 |
| FFF | 2,200,106 | 3,200,077 |
| 中期国債ファンド | 100,149 | 100,158 |
| 非上場株式 | 56,728 | 47,728 |

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| (注) 当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損31,585千円(非上場株式)を計上しております。 | |

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

| 種類 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | | |
|---------|-------------------------|---------------------|----------------------|--------------|-------------------------|---------------------|----------------------|--------------|
| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
| 債券 | | | | | | | | |
| 国債・地方債等 | | | | | | | | |
| 社債 | | | | | | | | |
| その他 | | | | | | | | |
| その他 | | 100,000 | | | | 100,000 | | |
| 合計 | | 100,000 | | | | 100,000 | | |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)及び

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|------|-----------|-----------|-----------|-------------|-----------|------------------|---------|---------|-----------|-------------|---------|------|---------|--------|--------|----------------|--------|--------------|--------|--------|---------|--|--------|-----------|------|-----------|-----------|-----------|----------------|--------|-------------|---------|------------------|---------|---------|-----------|-----------|---------|------|---------|--------|--------|-----------------|-------|----------------|---------|--------------|--------|--------|---------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社が加入しておりました沖電気工業厚生年金基金は、平成17年1月1日に厚生年金基金の代行部分の過去分返上の認可を受けております。これに伴いポイント制退職金制度及びキャッシュ・バランスプラン型年金制度を導入し、同日付でOKI企業年金基金に加入し、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,800,905</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,303,594</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,497,310</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,518,694</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">720,630</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,699,246</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>2 当社が加入しておりました沖電気工業厚生年金基金は、平成17年1月1日に厚生年金基金の代行部分の過去分返上の認可を受けております。これに伴いポイント制退職金制度及びキャッシュ・バランスプラン型年金制度を導入し、同日付でOKI企業年金基金に加入し、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。これにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注) 2・3</td> <td style="text-align: right;">230,272</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">168,906</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">79,257</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">61,223</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24,469</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">356,675</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金128,476千円を支払っております。</p> <p>2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> | 退職給付債務 | 5,800,905 | 年金資産 | 2,303,594 | 未積立退職給付債務 | 3,497,310 | 未認識数理計算上の差異 | 1,518,694 | 未認識過去勤務債務(債務の減額) | 720,630 | 退職給付引当金 | 2,699,246 | 勤務費用(注) 2・3 | 230,272 | 利息費用 | 168,906 | 期待運用収益 | 79,257 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 61,223 | 過去勤務債務の費用処理額 | 24,469 | 退職給付費用 | 356,675 | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>確定給付企業年金制度につきましては、OKI企業年金基金が平成17年1月1日に設立されており、当社はこれに加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,566,141</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,567,435</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,998,705</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">30,956</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">967,087</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">672,751</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,673,412</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注) 2</td> <td style="text-align: right;">193,976</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">124,736</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">95,933</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,439</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">135,057</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">52,764</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308,512</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金34,539千円を支払っております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> | 退職給付債務 | 5,566,141 | 年金資産 | 2,567,435 | 未積立退職給付債務 | 2,998,705 | 会計基準変更時差異の未処理額 | 30,956 | 未認識数理計算上の差異 | 967,087 | 未認識過去勤務債務(債務の減額) | 672,751 | 退職給付引当金 | 2,673,412 | 勤務費用(注) 2 | 193,976 | 利息費用 | 124,736 | 期待運用収益 | 95,933 | 会計基準変更時差異の費用処理額 | 3,439 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 135,057 | 過去勤務債務の費用処理額 | 52,764 | 退職給付費用 | 308,512 |
| 退職給付債務 | 5,800,905 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 2,303,594 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務 | 3,497,310 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 1,518,694 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識過去勤務債務(債務の減額) | 720,630 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 2,699,246 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用(注) 2・3 | 230,272 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 168,906 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 79,257 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 61,223 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 24,469 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 356,675 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 5,566,141 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 2,567,435 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務 | 2,998,705 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 30,956 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 967,087 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識過去勤務債務(債務の減額) | 672,751 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 2,673,412 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用(注) 2 | 193,976 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 124,736 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 95,933 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 3,439 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 135,057 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 52,764 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 308,512 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|
| <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>割引率 2.1%</p> <p>期待運用収益率 4.0%</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 14年(発生時における従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により費用処理し ております。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 14年(各連結会計年度の発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法 によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処 理することとしております。)</p> | <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 ポイント基準又 は期間定額基準</p> <p>(注) ポイント制退職金及びキャッシュ・バラン ス型年金制度に基づく退職給付見込額の期間配 分方法は、ポイント基準を適用しております。</p> <p>割引率 2.1%</p> <p>期待運用収益率 4.0%</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 同左</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 同左</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 一部の子会社が15年で処理しております。</p> |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | |
|---|-----------|---|-----------|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | |
| 繰延税金資産 | 千円 | 繰延税金資産 | 千円 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 50,329 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 44,593 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 232,372 | 賞与引当金損金算入限度超過額 | 224,060 |
| 未払事業税否認 | 38,326 | 未払事業税否認 | 16,748 |
| 退職給与引当金超過額 | 1,084,544 | 退職給与引当金超過額 | 1,092,435 |
| 役員退職慰労引当金 | 65,812 | 役員退職慰労引当金 | 57,676 |
| 資産評価損 | 26,265 | 資産評価損 | 25,374 |
| 減価償却費損金算入限度超過額 | 18,813 | 減価償却費損金算入限度超過額 | 16,957 |
| 未払賞与に係る社会保険料 | 25,380 | 未払賞与に係る社会保険料 | 25,268 |
| その他 | 31,485 | その他 | 37,336 |
| 繰延税金資産合計 | 1,573,329 | 繰延税金資産小計 | 1,540,451 |
| 繰延税金負債 | | 評価性引当額 | 37,537 |
| 特別償却準備金 | 11,092 | 繰延税金資産合計 | 1,502,914 |
| その他有価証券評価差額金 | 183,047 | 繰延税金負債 | |
| その他 | 1,049 | 特別償却準備金 | 4,396 |
| 繰延税金負債合計 | 195,189 | その他有価証券評価差額金 | 334,067 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,378,139 | その他 | 475 |
| | | 繰延税金負債合計 | 338,939 |
| | | 繰延税金資産の純額 | 1,163,974 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | |
| 法定実効税率 | 40.7% | 法定実効税率 | 40.7% |
| (調整) | | (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 4.2 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.6 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.2 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.2 |
| 住民税均等割等 | 3.2 | 住民税均等割等 | 3.2 |
| その他 | 0.2 | その他 | 1.0 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 47.7 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 46.3 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)及び
当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める情報通信システム及び電気設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)及び
当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

在外支店及び在外連結子会社がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)及び
当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満で重要性がないため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|----------|-------|---------------|----------------------------|------------------------|----------|--|--------|-----------|----------------|-----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社 | 沖電気工業(株) | 東京都港区 | 67,877 | 情報通信システム、電子デバイス、その他の製造及び販売 | (被所有)直接 54.1 間接 0.4 | 兼任 2人 | 当社は情報通信システム工事及び電気設備工事を請負施工しております。また前記工事に関連する一部の資材等を購入しております。 | 工事請負 | 6,948,651 | 受取手形・完成工事未収入金等 | 3,767,013 |
| | | | | | | | | | | 未成工事受入金 | 5,441 |
| | | | | | | | | 資材等の購入 | 1,664,448 | 支払手形・工事未払金等 | 888,749 |

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

工事請負、資材の購入については、当社と関係を有しない他の当事者の取引条件と同様に決定しております。

2 兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|---------|-----------------|--------|---------------|---------------------|-------------------|--------|---------------------------|-------|-----------|----------------|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社の子会社 | (株)沖電気カスタマアドテック | 東京都江東区 | 800 | 情報処理機器のサポートサービス及び販売 | なし | なし | 当社は情報通信システム工事を請負施工しております。 | 工事請負 | 1,217,077 | 受取手形・完成工事未収入金等 | 389,128 |
| | | | | | | | | | | 未成工事受入金 | 401 |

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

工事請負については、当社と関係を有しない他の当事者の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|----------|-------|-------------------|------------------------------|----------------------------|----------|--|--------|--------------|----------------|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社 | 沖電気工業(株) | 東京都港区 | 67,882 | 情報通信システム、半導体、プリンタ、その他の製造及び販売 | (被所有) 直接 54.0 間接 0.4 | 兼任 3人 | 当社は情報通信システム工事及び電気設備工事を請負施工しております。また前記工事に関連する一部の資材等を購入しております。 | 工事請負 | 6,109,457 | 受取手形・完成工事未収入金等 | 2,686,833 |
| | | | | | | | | | | 未成工事受入金 | 23,079 |
| | | | | | | | | 資材等の購入 | 1,902,519 | 支払手形・工事未払金等 | 859,925 |

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

工事請負、資材の購入については、当社と関係を有しない他の当事者の取引条件と同様に決定しております。

2 兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---------|-----------------|--------|-------------------|---------------------|---------------------------|--------|---------------------------|-------|--------------|----------------|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社の子会社 | (株)沖電気カスタマアドテック | 東京都江東区 | 800 | 情報処理機器のサポートサービス及び販売 | なし | なし | 当社は情報通信システム工事を請負施工しております。 | 工事請負 | 551,924 | 受取手形・完成工事未収入金等 | 169,564 |
| | | | | | | | | | | 未成工事受入金 | 730 |

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

工事請負については、当社と関係を有しない他の当事者の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 1,050.78円 1株当たり当期純利益金額 40.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 1,102.35円 1株当たり当期純利益金額 42.85円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 |
| 当社は、平成16年5月20日付で1株につき1.1株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 | |
| 1株当たり純資産額 1,007.81円 1株当たり当期純利益金額 20.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 488,546 | 517,834 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 488,546 | 517,834 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 12,094 | 12,083 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| 記載すべき事項はありません。 | 同左 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------|---------------|---------------|-------------|---------------------|
| 短期借入金 | 420,000 | 445,174 | 1.2 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 60,240 | 60,240 | 1.6 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 60,600 | 360 | 1.6 | 平成19年2月 ~平成20年9月 |
| 合計 | 540,840 | 505,774 | | |

(注) 1 「平均利率」の計算におきましては、残高及び利率ともに期中平均のものを使用しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 |
|-----------|---------|---------|---------|---------|
| 長期借入金(千円) | 240 | 120 | | |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | |
|---------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金預金 | | 1,547,976 | | 1,543,552 | |
| 2 受取手形 | | 1,188,399 | | 1,026,743 | |
| 3 完成工事未収入金 | 1 | 10,862,136 | | 8,877,057 | |
| 4 有価証券 | | 2,801,252 | | 3,801,397 | |
| 5 未成工事支出金 | | 657,619 | | 776,403 | |
| 6 材料貯蔵品 | | 164,022 | | 278,092 | |
| 7 前払費用 | | 38,697 | | 41,575 | |
| 8 繰延税金資産 | | 281,273 | | 249,456 | |
| 9 その他流動資産 | | 74,853 | | 86,596 | |
| 貸倒引当金 | | 37,000 | | 25,000 | |
| 流動資産合計 | | 17,579,231 | 72.6 | 16,655,874 | 70.8 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物 | | 1,339,297 | | 971,566 | |
| 減価償却累計額 | | 720,276 | 619,021 | 499,114 | 472,451 |
| (2) 構築物 | | 37,079 | | 19,101 | |
| 減価償却累計額 | | 31,333 | 5,745 | 15,512 | 3,588 |
| (3) 機械装置 | | 4,868 | | | |
| 減価償却累計額 | | 4,625 | 243 | | |
| (4) 車両運搬具 | | 1,089 | | 870 | |
| 減価償却累計額 | | 984 | 104 | 826 | 43 |
| (5) 工具器具・備品 | | 357,283 | | 322,997 | |
| 減価償却累計額 | | 284,672 | 72,610 | 252,982 | 70,015 |
| (6) 土地 | | | 2,177,024 | | 2,169,951 |
| 有形固定資産計 | | | 2,874,750 | | 2,716,050 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | | 58,763 | | 55,732 |
| (2) 施設利用権 | | | 24,636 | | 24,467 |
| (3) その他無形固定資産 | | | | | 5,470 |
| 無形固定資産計 | | | 83,400 | | 85,669 |
| | | | 11.9 | | 11.5 |
| | | | 0.3 | | 0.4 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | |
|--------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 1,353,313 | | 1,774,645 | |
| (2) 関係会社株式 | | 312,000 | | 492,000 | |
| (3) 出資金 | | 23,665 | | 23,355 | |
| (4) 長期貸付金 | | | | 1,000 | |
| (5) 従業員長期貸付金 | | 199,046 | | 177,272 | |
| (6) 長期滞留債権 | | 30,593 | | 18,449 | |
| (7) 長期前払費用 | | 4,157 | | 8,511 | |
| (8) 繰延税金資産 | | 1,009,781 | | 820,747 | |
| (9) 保証金 | | 300,924 | | 318,857 | |
| (10) 保険積立金 | | 278,992 | | 241,584 | |
| (11) 会員権 | | 290,135 | | 290,135 | |
| (12) その他投資等 | | 2,000 | | 2,000 | |
| 貸倒引当金 | | 117,000 | | 110,000 | |
| 投資その他の資産計 | | 3,687,609 | 15.2 | 4,058,557 | 17.3 |
| 固定資産合計 | | 6,645,760 | 27.4 | 6,860,277 | 29.2 |
| 資産合計 | | 24,224,992 | 100.0 | 23,516,151 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形 | 1 | 1,058,059 | | 877,550 | |
| 2 工事未払金 | 1 | 6,268,451 | | 5,625,822 | |
| 3 一年内返済予定 長期借入金 | | 240 | | 240 | |
| 4 未払金 | | 117,568 | | 78,196 | |
| 5 未払費用 | | 782,249 | | 737,903 | |
| 6 未払法人税等 | | 361,756 | | 171,774 | |
| 7 未払消費税等 | | 273,288 | | 227,501 | |
| 8 未成工事受入金 | | 319,102 | | 276,609 | |
| 9 預り金 | | 30,654 | | 69,911 | |
| 10 前受収益 | | 84 | | 126 | |
| 11 完成工事補償引当金 | | 7,000 | | 7,000 | |
| 12 その他流動負債 | | 27,567 | | | |
| 流動負債合計 | | 9,246,024 | 38.2 | 8,072,637 | 34.3 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 長期借入金 | | 600 | | 360 | |
| 2 退職給付引当金 | | 2,677,779 | | 2,580,711 | |
| 3 役員退職慰労引当金 | | 139,213 | | 110,838 | |
| 4 長期預り保証金 | | 18,575 | | 27,213 | |
| 固定負債合計 | | 2,836,168 | 11.7 | 2,719,123 | 11.6 |
| 負債合計 | | 12,082,193 | 49.9 | 10,791,760 | 45.9 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | 2 | 2,001,900 | 8.2 | 2,001,900 | 8.5 | |
| 資本剰余金 | | | | | | |
| 1 資本準備金 | | 1,600,900 | | 1,600,900 | | |
| 資本剰余金合計 | | 1,600,900 | 6.6 | 1,600,900 | 6.8 | |
| 利益剰余金 | | | | | | |
| 1 利益準備金 | | 178,599 | | 178,599 | | |
| 2 任意積立金 | | | | | | |
| (1) 特別償却準備金 | | 23,236 | | 16,162 | | |
| (2) 別途積立金 | | 6,500,000 | 6,523,236 | 7,000,000 | 7,016,162 | |
| 3 当期末処分利益 | | | 1,580,127 | | 1,457,279 | |
| 利益剰余金合計 | | | 8,281,963 | 34.2 | 8,652,041 | 36.8 |
| その他有価証券評価差額金 | | | 263,495 | 1.1 | 485,430 | 2.1 |
| 自己株式 | 3 | | 5,459 | 0.0 | 15,881 | 0.1 |
| 資本合計 | | | 12,142,798 | 50.1 | 12,724,390 | 54.1 |
| 負債資本合計 | | | 24,224,992 | 100.0 | 23,516,151 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|---------------------|----------|--|------------|------------|--|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 完成工事高 | 1 | | 27,458,734 | 100.0 | | 25,191,551 | 100.0 |
| 完成工事原価 | | | 22,815,470 | 83.1 | | 20,855,780 | 82.8 |
| 完成工事総利益 | | | 4,643,263 | 16.9 | | 4,335,770 | 17.2 |
| 販売費及び一般管理費 | 2 | | | | | | |
| 1 役員報酬 | | 147,319 | | | 160,286 | | |
| 2 従業員給料手当 | | 1,741,161 | | | 1,708,041 | | |
| 3 退職給付費用 | | 140,669 | | | 119,792 | | |
| 4 役員退職慰勞 引当金繰入額 | | 44,837 | | | 46,941 | | |
| 5 法定福利費 | | 245,199 | | | 235,156 | | |
| 6 福利厚生費 | | 21,906 | | | 25,942 | | |
| 7 修繕維持費 | | 26,887 | | | 18,898 | | |
| 8 事務用品費 | | 41,710 | | | 45,765 | | |
| 9 通信交通費 | | 187,662 | | | 182,364 | | |
| 10 光熱水道料 | | 15,124 | | | 13,808 | | |
| 11 研究開発費 | | 157,334 | | | 92,797 | | |
| 12 広告宣伝費 | | 8,407 | | | 8,545 | | |
| 13 交際費 | | 62,906 | | | 59,010 | | |
| 14 寄付金 | | 1,043 | | | 1,091 | | |
| 15 地代家賃 | | 211,486 | | | 246,982 | | |
| 16 減価償却費 | | 41,062 | | | 36,451 | | |
| 17 租税公課 | | 53,908 | | | 74,271 | | |
| 18 保険料 | | 22,768 | | | 22,812 | | |
| 19 完成工事補償引当金 繰入額 | | 7,000 | | | 6,788 | | |
| 20 雑費 | | 489,359 | 3,667,755 | 13.4 | 480,453 | 3,586,204 | 14.2 |
| 営業利益 | | | 975,507 | 3.5 | | 749,566 | 3.0 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 9,848 | | | 8,556 | | |
| 2 有価証券利息 | | 3,613 | | | 4,460 | | |
| 3 受取配当金 | 1 | 44,510 | | | 46,108 | | |
| 4 保険金収入 | | | | | 20,028 | | |
| 5 貸倒引当金戻入 | | 8,879 | | | 13,728 | | |
| 6 雑収入 | | 38,862 | 105,714 | 0.4 | 29,510 | 122,393 | 0.5 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 営業外費用 | | | | | |
| 1 支払利息 | | 347 | | 249 | |
| 2 雑支出 | | 2,747 | 3,095 | 1,334 | 1,583 |
| 経常利益 | | | 1,078,126 | | 870,375 |
| 特別利益 | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | | | | 77,177 | |
| 2 投資有価証券売却益 | | 16,376 | | 2,160 | |
| 3 ゴルフ会員権売却益 | | 5,949 | 22,326 | | 79,337 |
| 特別損失 | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | 3 | 5,008 | | 3,575 | |
| 2 投資有価証券評価損 | | 31,585 | | | |
| 3 ゴルフ会員権評価損 | | 2,434 | | | |
| 4 貸倒引当金繰入額 | | 3,929 | | | |
| 5 特別退職金 | | 128,476 | 171,434 | 31,290 | 34,865 |
| 税引前当期純利益 | | | 929,018 | | 914,848 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 365,767 | | 355,371 | |
| 法人税等調整額 | | 64,058 | 429,826 | 68,529 | 423,900 |
| 当期純利益 | | | 499,192 | | 490,947 |
| 前期繰越利益 | | | 1,129,308 | | 1,014,668 |
| 中間配当額 | | | 48,373 | | 48,336 |
| 当期末処分利益 | | | 1,580,127 | | 1,457,279 |

完成工事原価報告書

| 区分 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|----------|--|------------|--|------------|
| | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | 8,988,829 | 39.4 | 7,597,182 | 36.4 |
| 外注費 | 8,972,517 | 39.3 | 9,132,688 | 43.8 |
| 経費 | 4,854,123 | 21.3 | 4,125,910 | 19.8 |
| (うち人件費) | (3,356,192) | (14.7) | (2,835,676) | (13.6) |
| 当期完成工事原価 | 22,815,470 | 100.0 | 20,855,780 | 100.0 |

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

【利益処分計算書】

| 株主総会承認年月日 | | 前事業年度 平成17年6月29日 | | 当事業年度 平成18年6月29日 | |
|--------------------|----------|----------------------------------|-----------|---------------------|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| 当期末処分利益 | | | 1,580,127 | | 1,457,279 |
| 任意積立金取崩額 | | | | | |
| 1 特別償却準備金取崩額 | | 7,074 | 7,074 | 9,757 | 9,757 |
| 合計 | | | 1,587,201 | | 1,467,036 |
| 利益処分額 | | | | | |
| 1 株主配当金 (1株につき) | | 72,533 (普通配当 4円) (記念配当 2円) | | 48,294 (普通配当4円) | |
| 2 任意積立金 別途積立金 | | 500,000 | 572,533 | 400,000 | 448,294 |
| 次期繰越利益 | | | 1,014,668 | | 1,018,742 |

(注) 1 第45期平成16年12月6日に48,373千円の間配当を実施いたしました。

1株につき4円

2 第46期平成17年12月5日に48,336千円の間配当を実施いたしました。

1株につき4円

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 材料貯蔵品 総平均法による原価法 | (1) 未成工事支出金 同左 (2) 材料貯蔵品 同左 |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年度の税制改正以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 | (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 |
| 4 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 完成工事補償引当金 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----|---|--|
| | <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社が加入しておりました沖電気工業厚生年金基金は、平成17年1月1日に厚生年金基金の代行部分の過去分返上の認可を受けております。これに伴いポイント制退職金制度及びキャッシュ・バランスプラン型年金制度を導入し、同日付でOKI企業年金基金に加入し、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>本移行に伴い退職給付債務が減少し、過去勤務債務(債務の減額)733,732千円が発生いたしました。この償却については、改定日より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>本処理に伴う当事業年度における損益に与えている影響額は、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が13,102千円増加しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | |
|---------------------------|--|--|-----------|--------|-----------|---|-------|-----------|--------|-----------|
| 5 完成工事高の計上基準 | <p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型(工期が24カ月を超え、請負金額が2億円超)の工事については、工事進行基準によっております。</p> <p>工事進行基準によるものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>完成工事高</td> <td>582,737千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td>550,530千円</td> </tr> </table> | 完成工事高 | 582,737千円 | 完成工事原価 | 550,530千円 | <p>同左</p> <table> <tr> <td>完成工事高</td> <td>677,243千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td>562,660千円</td> </tr> </table> | 完成工事高 | 677,243千円 | 完成工事原価 | 562,660千円 |
| 完成工事高 | 582,737千円 | | | | | | | | | |
| 完成工事原価 | 550,530千円 | | | | | | | | | |
| 完成工事高 | 677,243千円 | | | | | | | | | |
| 完成工事原価 | 562,660千円 | | | | | | | | | |
| 6 リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | 同左 | | | | | | | | |
| 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> | | | | | | | | |

表示方法の変更

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|
| <p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました流動資産の「未収入金」(当事業年度13,850千円)は、資産総額の100分の1以下であり重要性がないため、当事業年度より流動資産の「その他流動資産」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「地代家賃収入」(当事業年度8,243千円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> | <p>(損益計算書関係)</p> <p>「保険金収入」は、前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「保険金収入」は3,353千円であります。</p> |

追加情報

| <p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(法人事業税の外形標準課税制度)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来に比べ販売費及び一般管理費が33,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p> | |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成17年3月31日) | 当事業年度 (平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|-------------|------|-----------|-------|-------------|--|----------|-------------|------|-----------|-------|-------------|
| <p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,166,773千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">422,760千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">2,089,721千円</td> </tr> </table> <p>2 会社が発行する株式の総数 普通株式 40,000千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式の総数 普通株式 12,100千株</p> <p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式11千株であります。</p> <p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は263,495千円であります。</p> | 完成工事未収入金 | 4,166,773千円 | 支払手形 | 422,760千円 | 工事未払金 | 2,089,721千円 | <p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,711,376千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">298,776千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">1,939,298千円</td> </tr> </table> <p>2 会社が発行する株式の総数 普通株式 40,000千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式の総数 普通株式 12,100千株</p> <p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式26千株であります。</p> <p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は485,430千円であります。</p> | 完成工事未収入金 | 2,711,376千円 | 支払手形 | 298,776千円 | 工事未払金 | 1,939,298千円 |
| 完成工事未収入金 | 4,166,773千円 | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 422,760千円 | | | | | | | | | | | | |
| 工事未払金 | 2,089,721千円 | | | | | | | | | | | | |
| 完成工事未収入金 | 2,711,376千円 | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 298,776千円 | | | | | | | | | | | | |
| 工事未払金 | 1,939,298千円 | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------|-------|----------|----|---------|-----|---------|---|---------|---|-------|-------------|-------|----------|--------|---------|-----|-------|---|---------|
| <p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">7,357,722千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">32,400千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、157,334千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,795千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,213千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,008千円</td> </tr> </table> | 完成工事高 | 7,357,722千円 | 受取配当金 | 32,400千円 | 建物 | 3,795千円 | その他 | 1,213千円 | 計 | 5,008千円 | <p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">6,373,149千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">32,400千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、92,797千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,052千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">522千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,575千円</td> </tr> </table> | 完成工事高 | 6,373,149千円 | 受取配当金 | 32,400千円 | 工具器具備品 | 3,052千円 | その他 | 522千円 | 計 | 3,575千円 |
| 完成工事高 | 7,357,722千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 32,400千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 3,795千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,213千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,008千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完成工事高 | 6,373,149千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 32,400千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 3,052千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 522千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,575千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------------------------|---------------------|--|----------------------------|----------------------------|---------------------|----------|----------|--|--------|---------|--------|----------|--------|----------|---------|----------|--------|--|--|--|--|---------------------|----------------------------|---------------------|-------|--------|--------|-------|---------|--------|--------|--------|---|--------|--------|--------|
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>25,550</td> <td>11,871</td> <td>13,678</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>80,397</td> <td>57,361</td> <td>23,036</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>105,948</td> <td>69,233</td> <td>36,714</td> </tr> </tbody> </table> | | | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 車両運搬具 | 25,550 | 11,871 | 13,678 | 工具器具・備品 | 80,397 | 57,361 | 23,036 | 計 | 105,948 | 69,233 | 36,714 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>28,848</td> <td>18,946</td> <td>9,901</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>45,366</td> <td>16,588</td> <td>28,777</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>74,214</td> <td>35,534</td> <td>38,679</td> </tr> </tbody> </table> | | | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 車両運搬具 | 28,848 | 18,946 | 9,901 | 工具器具・備品 | 45,366 | 16,588 | 28,777 | 計 | 74,214 | 35,534 | 38,679 |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 25,550 | 11,871 | 13,678 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具・備品 | 80,397 | 57,361 | 23,036 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 105,948 | 69,233 | 36,714 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 28,848 | 18,946 | 9,901 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具・備品 | 45,366 | 16,588 | 28,777 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 74,214 | 35,534 | 38,679 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 未経過リース料期末残高相当額 | <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>18,124千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,589千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,714千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> | | | 1年内 | 18,124千円 | 1年超 | 18,589千円 | 計 | 36,714千円 | <p>同左</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>17,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,178千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,679千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> | | | 1年内 | 17,500千円 | 1年超 | 21,178千円 | 計 | 38,679千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 18,124千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 18,589千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 36,714千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 17,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 21,178千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 38,679千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 支払リース料及び減価償却費相当額 | <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,791千円</td> <td>21,414千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,791千円</td> <td>21,414千円</td> </tr> </table> | | | 支払リース料 | 30,791千円 | 21,414千円 | 減価償却費相当額 | 30,791千円 | 21,414千円 | <p>同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 30,791千円 | 21,414千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 30,791千円 | 21,414千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 減価償却費相当額の算定方法 | <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | | <p>同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当事業年度(平成18年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | |
| 繰延税金資産 | 千円 | 繰延税金資産 | 千円 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 48,623 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 42,887 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 216,383 | 賞与引当金損金算入限度超過額 | 200,490 |
| 未払事業税否認 | 37,037 | 未払事業税否認 | 15,461 |
| 退職給与引当金超過額 | 1,077,927 | 退職給与引当金超過額 | 1,057,419 |
| 役員退職慰労引当金 | 56,659 | 役員退職慰労引当金 | 45,111 |
| 資産評価損 | 17,150 | 資産評価損 | 17,150 |
| 未払賞与に係る社会保険料 | 23,564 | 未払賞与に係る社会保険料 | 22,485 |
| その他 | 5,649 | その他 | 6,762 |
| 繰延税金資産合計 | 1,482,995 | 繰延税金資産合計 | 1,407,770 |
| 繰延税金負債 | | 繰延税金負債 | |
| 特別償却準備金 | 11,092 | 特別償却準備金 | 4,396 |
| その他有価証券評価差額金 | 180,847 | その他有価証券評価差額金 | 333,170 |
| 繰延税金負債合計 | 191,940 | 繰延税金負債合計 | 337,567 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,291,055 | 繰延税金資産の純額 | 1,070,203 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 | | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 | |
| 法定実効税率 | 40.7% | 法定実効税率 | 40.7% |
| (調整) | | (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 4.1 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.7 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.6 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.6 |
| 住民税均等割等 | 3.2 | 住民税均等割等 | 3.2 |
| その他 | 0.1 | その他 | 0.3 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 46.3 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 46.3 |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|
| <p>1株当たり純資産額 1,004.46円 1株当たり当期純利益金額 41.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>当社は、平成16年5月20日付で1株につき1.1株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 960.69円 1株当たり当期純利益金額 29.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p> | <p>1株当たり純資産額 1,053.90円 1株当たり当期純利益金額 40.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p> |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 499,192 | 490,947 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 499,192 | 490,947 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 12,094 | 12,083 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| 記載すべき事項はありません。 | 同左 |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|-------------------|-----------|--------------|
| (投資有価証券) | | |
| (その他有価証券) | | |
| 安田倉庫(株) | 225,150 | 275,133 |
| 昭栄(株) | 39,600 | 145,728 |
| 沖電線(株) | 266,000 | 110,390 |
| 松竹(株) | 100,000 | 104,900 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 106 | 102,078 |
| 東京建物(株) | 55,000 | 70,620 |
| 片倉工業(株) | 30,000 | 67,500 |
| 岡谷電機産業(株) | 70,000 | 56,000 |
| みずほ信託銀行(株) | 119,000 | 45,339 |
| 日比谷総合設備(株) | 30,000 | 38,670 |
| その他(27銘柄) | 217,283 | 204,779 |
| その他有価証券計 | 1,152,139 | 1,221,137 |
| 投資有価証券計 | 1,152,139 | 1,221,137 |
| 計 | 1,152,139 | 1,221,137 |

【その他】

| 種類及び銘柄 | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額(千円) |
|----------------------------|---------------|--------------|
| (有価証券) | | |
| (その他有価証券) | | |
| 証券投資信託の受益証券 MMF(3銘柄) | 501,161,248 | 501,161 |
| 証券投資信託の受益証券 FFF | 3,200,077,450 | 3,200,077 |
| 証券投資信託の受益証券 中期国債ファンド | 100,158,696 | 100,158 |
| その他有価証券計 | 3,801,397,394 | 3,801,397 |
| 有価証券計 | 3,801,397,394 | 3,801,397 |
| (投資有価証券) | | |
| (その他有価証券) | | |
| 日興アセットマネジメント 10月号公社債投信 | 108,898,299 | 108,930 |
| 日興アセットマネジメント 11月号公社債投信 | 109,880,112 | 109,913 |
| 富士投信投資顧問 富士スリーウェイオープン | 103,995,352 | 103,485 |
| 安田投信投資顧問 レッドライオンズアルファD号 | 100,000,000 | 101,220 |
| 日本プライムリアリティ投資法人 投資証券 | 362 | 129,958 |
| その他有価証券計 | 422,774,125 | 553,507 |
| 投資有価証券計 | 422,774,125 | 553,507 |
| 計 | 4,224,171,519 | 4,354,905 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高(千円) |
|-----------|---------------|---------------|------------------|---------------|-----------------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 1,339,297 | 16,057 | 383,788 | 971,566 | 499,114 | 32,796 | 472,451 |
| 構築物 | 37,079 | | 17,978 | 19,101 | 15,512 | 292 | 3,588 |
| 機械装置 | 4,868 | | 4,868 | | | | |
| 車両運搬具 | 1,089 | | 219 | 870 | 826 | | 43 |
| 工具器具・備品 | 357,283 | 17,991 | 52,277 | 322,997 | 252,982 | 16,910 | 70,015 |
| 土地 | 2,177,024 | | 7,073 | 2,169,951 | | | 2,169,951 |
| 有形固定資産計 | 3,916,643 | 34,049 | 466,205 | 3,484,486 | 768,436 | 50,000 | 2,716,050 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | | | | 195,378 | 139,646 | 23,626 | 55,732 |
| 施設利用権 | | | | 26,614 | 2,146 | 80 | 24,467 |
| その他無形固定資産 | | | | 5,470 | | | 5,470 |
| 無形固定資産計 | | | | 227,463 | 141,793 | 23,706 | 85,669 |
| 長期前払費用 | 9,801 | 8,069 | (1,332) 2,592 | 15,279 | 6,767 | 1,668 | 8,511 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 繰延資産計 | | | | | | | |

(注) 1 建物の減少額の主なものは、次のとおりであります。

 浦和寮売却 382,564千円

2 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 「長期前払費用」の当期減少額の()書は、内数で流動資産の「前払費用」への振替額であります。

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------------------|-------------------------|--------------|---------|-------|--------------|
| 資本金(千円) | | 2,001,900 | | | 2,001,900 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式 (株) | (12,100,000) | () | () | (12,100,000) |
| | 普通株式 (千円) | 2,001,900 | | | 2,001,900 |
| | 計 (株) | (12,100,000) | () | () | (12,100,000) |
| | 計 (千円) | 2,001,900 | | | 2,001,900 |
| 資本準備金 及びその他 資本剰余金 | (資本準備金) 株式払込剰余金 (千円) | 1,600,900 | | | 1,600,900 |
| | 計 (千円) | 1,600,900 | | | 1,600,900 |
| 利益準備金及 び任意積立金 | (利益準備金) (千円) | 178,599 | | | 178,599 |
| | (任意積立金) | | | | |
| | 特別償却準備金 (千円) | 23,236 | | 7,074 | 16,162 |
| | 別途積立金 (千円) | 6,500,000 | 500,000 | | 7,000,000 |
| | 計 (千円) | 6,701,836 | 500,000 | 7,074 | 7,194,761 |

- (注) 1 当期末における自己株式は26,440株であります。
 2 特別償却準備金の当期減少額は、前期決算の利益処分に伴う取崩しによるものであります。
 3 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立てによるものであります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 154,000 | 25,931 | 5,534 | 39,397 | 135,000 |
| 完成工事補償引当金 | 7,000 | 7,000 | 6,788 | 211 | 7,000 |
| 役員退職慰労引当金 | 139,213 | 46,941 | 75,316 | | 110,838 |

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、洗替による戻入額31,882千円及び債権回収による取崩額7,514千円であり
 ます。
 2 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

| | | |
|------|-----------|------------------|
| 現金 | | 2,885 千円 |
| 預金 | | |
| 普通預金 | 1,539,835 | |
| 別段預金 | 831 | 1,540,667 |
| 計 | | <u>1,543,552</u> |

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|-----------|
| 九州朝日放送(株) | 163,800 |
| (株)大気社 | 103,765 |
| 五洋建設(株) | 101,944 |
| 東鉄工業(株) | 69,475 |
| 大成建設(株) | 63,000 |
| その他 | 524,758 |
| 計 | 1,026,743 |

(b) 決済月別内訳

| 決済月 | 金額(千円) |
|----------|-----------|
| 平成18年 4月 | 172,449 |
| 5月 | 151,171 |
| 6月 | 330,796 |
| 7月 | 195,877 |
| 8月 | 158,598 |
| 9月 | 17,850 |
| 計 | 1,026,743 |

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------------|-----------|
| 沖電気工業(株) | 2,686,833 |
| 成田国際空港(株) | 488,040 |
| (株)竹中工務店 | 451,337 |
| 日本アイ・ビー・エム(株) | 216,890 |
| 沖電気ネットワークインテグレーション(株) | 187,765 |
| その他 | 4,846,190 |
| 計 | 8,877,057 |

(b) 滞留状況

| 計上時期 | 金額(千円) |
|-------------|-----------|
| 平成18年3月期計上額 | 8,877,057 |
| 計 | 8,877,057 |

(二) 未成工事支出金

| 期首残高(千円) | 当期支出額(千円) | 完成工事原価への振替額(千円) | 期末残高(千円) |
|----------|------------|-----------------|----------|
| 657,619 | 20,974,565 | 20,855,780 | 776,403 |

期末残高の内訳は次のとおりであります。

| | |
|-----|-----------|
| 材料費 | 161,163千円 |
| 外注費 | 299,916 |
| 経費 | 315,323 |
| 計 | 776,403 |

(ホ) 材料貯蔵品

| 区分 | 金額(千円) |
|----------|---------|
| 電線・ケーブル類 | 4,466 |
| 通信機器類 | 269,173 |
| 事務用品等 | 4,452 |
| 計 | 278,092 |

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------|---------|
| (株)オーケーエンタプライズ | 298,776 |
| ヨシモトボール(株) | 49,607 |
| 沖電線(株) | 28,009 |
| (株)高文 | 26,000 |
| サンテレホン(株) | 25,429 |
| その他 | 449,726 |
| 計 | 877,550 |

(b) 決済月別内訳

| 決済月 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 平成18年4月 | 241,339 |
| 5月 | 277,214 |
| 6月 | 149,420 |
| 7月 | 209,575 |
| 計 | 877,550 |

(ロ) 工事未払金

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------|-----------|
| 沖電気工業(株) | 859,925 |
| (株)オーケーエンタプライズ | 698,595 |
| (株)オーテム | 188,593 |
| 芝浦沖電設(株) | 182,200 |
| (株)高文 | 114,127 |
| その他 | 3,582,380 |
| 計 | 5,625,822 |

(八) 未成工事受入金

| 期首残高(千円) | 当期受入額(千円) | 完成工事高への振替額 (千円) | 期末残高(千円) |
|----------|-----------|--------------------|----------|
| 319,102 | 3,216,440 | 3,258,933 | 276,609 |

(二) 退職給付引当金

| 区分 | 金額(千円) |
|------------------|-----------|
| 退職給付債務 | 5,354,628 |
| 未認識過去勤務債務(債務の減額) | 668,220 |
| 未認識数理計算上の差異 | 977,168 |
| 年金資産 | 2,464,969 |
| 計 | 2,580,711 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | | | | | | | | | | | |
|---------------------------|---|---------------|--------|-----------------------|--------|-------------------------|--------|---------------------------|--------|---------------------------|--------|
| 決算期 | 3月31日 | | | | | | | | | | |
| 定時株主総会 | 6月中 | | | | | | | | | | |
| 基準日 | 3月31日 | | | | | | | | | | |
| 株券の種類 | 1,000株券、10,000株券 | | | | | | | | | | |
| 中間配当基準日 | 9月30日 | | | | | | | | | | |
| 1単元の株式数 | 1,000株 | | | | | | | | | | |
| 株式の名義書換え | | | | | | | | | | | |
| 取扱場所 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 | | | | | | | | | | |
| 株主名簿管理人 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 | | | | | | | | | | |
| 取次所 | みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 | | | | | | | | | | |
| 名義書換手数料 | 無料 | | | | | | | | | | |
| 新券交付手数料 | 1枚につき印紙税相当額 | | | | | | | | | | |
| 単元未満株式の買取り | | | | | | | | | | | |
| 取扱場所 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 | | | | | | | | | | |
| 株主名簿管理人 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 | | | | | | | | | | |
| 取次所 | みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 | | | | | | | | | | |
| 買取手数料 | 以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単位当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。 | 100万円以下の金額につき | 1.150% | 100万円を超え500万円以下の金額につき | 0.900% | 500万円を超え1,000万円以下の金額につき | 0.700% | 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき | 0.575% | 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき | 0.375% |
| 100万円以下の金額につき | 1.150% | | | | | | | | | | |
| 100万円を超え500万円以下の金額につき | 0.900% | | | | | | | | | | |
| 500万円を超え1,000万円以下の金額につき | 0.700% | | | | | | | | | | |
| 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき | 0.575% | | | | | | | | | | |
| 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき | 0.375% | | | | | | | | | | |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 ホームページアドレス： http://www.okiwintech.co.jp/ | | | | | | | | | | |
| 株主に対する特典 | 特になし | | | | | | | | | | |

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等は、継続開示会社であります。

親会社等の名称及び上場取引所名等 沖電気工業株式会社（東京証券取引所市場第一部）
（大阪証券取引所市場第一部）

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第45期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第46期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月27日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書平成17年5月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

沖ウィンテック株式会社

代表取締役社長 佐野 勝彦 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 英 成

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉 藤 一 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 靖 容

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖ウィンテック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖ウィンテック株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

沖ウィンテック株式会社

代表取締役社長 佐野 勝彦 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖ウィンテック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖ウィンテック株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

沖ウィンテック株式会社

代表取締役社長 佐野 勝彦 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 英 成

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉 藤 一 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 靖 容

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖ウィンテック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖ウィンテック株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

沖ウィンテック株式会社

代表取締役社長 佐野 勝彦 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖ウィンテック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖ウィンテック株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。